

第 4 回 館 山 市 議 会 定 例 会 会 議 録

(第 2 号)

1 平成7年12月13日（水曜日）午前10時

1 館山市役所議場

1 出席議員 24名

1番 辻田 実	2番 本橋 亮一
3番 三上 英男	4番 小幡 一宏
5番 忍足 利彦	6番 鈴木 順子
7番 斉藤 実	8番 増田 基彦
9番 島田 保	10番 宮沢 治海
11番 秋山 光章	12番 植木 馨
13番 脇田 安保	14番 永井 龍平
15番 山崎 雅己	16番 鈴木 忠夫
17番 岩村 勝弘	18番 日下 君敏
19番 川名 正二	20番 神田 守隆
21番 山中金治郎	22番 榎本 春光
24番 福原 勤	25番 飯田 義男

1 欠席議員 1名

23番 石井 昌治

1 出席説明員

市長 庄司 厚	助役 小幡 清之
収入役 川上 義雄	企画部長 永野 修
総務部長 神子 純一	市民福祉部長 渡辺 富雄
経済環境部長 小沼 晃	建設部長 三平 孝司
水道課長 谷貝 実	教育委員会 高橋 博夫 教 育 長

1 出席事務局職員

事務局長 兵藤 恭一	事務局長補佐 鈴木 哲
書記 四ノ宮 朗	書記 安田 仁一
書記 小山 真	書記 松浮 郁夏

1 議事日程（第2号）

平成7年12月13日午前10時開議

日程第1 行政一般通告質問

開 議 午前10時03分

◎副議長（山中金治郎君） 本日の出席議員数23名、これより第4回市議会定例会第2日目の会議を開きます。

本日の議事はお手元に配付の日程表により行います。

行政一般通告質問

◎副議長（山中金治郎君） 日程第1、これより通告による行政一般質問を行います。

締め切り日の12月8日正午までに提出のありました議員、要旨及びその順序はお手元に配付のとおりであります。

これより順次質問を行います。

この際申し上げます。通告質問者は以上のとおりであり、他に関連質問等の発言もあろうかと思いますが、本日は通告者のみといたします。発言の方法は、最初の発言を20分以内とし、執行当局の答弁は時間外、再質問は答弁を含めて30分以内といたします。

これより順次発言を願います。

6番議員鈴木順子さん。御登壇願います。

（6番議員鈴木順子君登壇）

◎6番（鈴木順子君） おはようございます。私は通告をいたしました2点について質問をいたします。

まず1点目の質問ですが、この問題につきましては、私を含めまして何人かの議員が今まで常に質問の対象にしていまいりました病院建設について伺ってまいります。多くの住民がこの地域に24時間体制の高度医療を伴った病院が欲しいと願っていることはだれもが承知をしているわけでありましたが、だからこそ、再三にわたってこの問題が議会において取りざたをされてきたところであると思います。

そんな状況の中、安房医師会が出しました新病院構想に対しまして、館山市が土地の提供を決めました。また、地元青年会議所が中心となって、早期建設に向けての署名活動を行ってまいったことは御承知のとおりでございます。このような動きが出始めましたころから、市民の間ではやっと病院ができるよだとの喜びの声が聞こえるようになりました。しかし一方では、どういう病院ができるのだろうか、本当にできるのだろうかとの不安の声も聞かれ始めてまいったのも事実でございます。

そこで、私は独自に、私たちが今置かれています医療について、また病院建設の計画についての考え方などにつきまして聞き取りをしてまいりました。その結果によりますと、私たちが暮らしているこの房総では、医療に対して住民がいかに不安を持ちながら生活をしているのかということを改めて認識をさせられました。それは、24時間体制でどんな病状でもすぐに受診ができる病院が欲しいという常々言われていることでありました。

では、具体的にどういう病院建設を望んでいるのかという問いかけには、鴨川市内にあります亀田総合病院と同レベルであるものを望むという声が返ってまいりました。しかし、この件につきましては、この場でも市当局がお答えをしているように、かなわないということだけははっきりとしているわけです。それでもなお望みを捨てられない住民の気持ちに対してどうこたえていったらいいのか、悩みが大きいわけです。

千葉県が出しました安房地域保健医療計画、この地域の住民の要望を認識していることはこの計画でわかりますが、この計画の根本の問題点として、県北の過密地域と違いまして、安房郡という地域は非常に広いわけですから、人口数で病院の必要性を計算されてしまうのは、我々にとっては非常に不公平であると言わざるを得ません。この件については、私は県に対して是正を求めていくようにとこの場で要望をしてまいりました。私たちの命の問題を真剣に考えていただかなければならないと思います。

そんな中、かねてから取りざたをされていた安房医師会病院の建設計画が具体化をしつつある状況にあるとお聞きをするところですが、私どもの耳に入ってくるものとしては、果たして住民の期待に十分こたえられるものなの

だろうかという疑念がわいてきてしまうわけです。

そこで、この際お伺いをしていかなければならないのは、安房医師会病院の建設計画はどのような状況にあるのでしょうか。そして、この病院建設に対して、市は住民の要望をどうとらえているのか、その要望をどのような方法で把握をしているのか、お伺いをいたします。そして、計画をされています病院はどの程度の内容となるのか、機能を備えているのか、具体化されていればお答えをいただきたいと思います。私どもは住民の納得のいく内容で建設をされていてほしいと願うわけですが、市が現在把握されている計画で住民の要望にこたえられるものと判断をされているのかどうか、お伺いをしてまいりたいと思います。

次に、2点目の質問に移ります。在宅の高齢者に対しまして通所事業ができないか、お伺いをいたします。在宅の高齢者に対しましては、現在デイサービスや集団リハビリなどで家から外へ出る機会などが得られるようになりました。しかし、その数はまだまだ少なく、十分とは言えておりません。今まで家の中に閉じこもっていた方々にとっては、心のケアもでき、その日の来るのを待ち遠しく思っているのが実態のようです。また、在宅高齢者を介護する人々にとっても、つかの間の休養がとれるわけですから、大変こういう方々にはありがたい事業であると言えます。

こういった状況の中から、私どもの周りでは民間施設、病院などでデイケアサービスが開始をされておりますが、私はこの際、公的な立場での在宅高齢者の社会参加、あるいは介護をされている方に一休みをさせる意味での通所事業ができないものかと思っております。よく一般的に言われております託老所のような事業ができないかとお伺いをしていきたいと思います。

介護を受けている方を対象とするには、治療面でのケアなど、問題も大変多いかと思いますが、特に痴呆老人を抱えた家族にとっては、一日じゅう身も心も休む暇もなく、大変な状況にあるわけですから、工夫をしながらの事業実施がされることによりまして、お互いが少しはゆとりを持って暮らしていけるのではないのでしょうか。この問題につきまして市当局がどのようにお考えになっているのか、お伺いをいたしたいと思います。

以上が質問の内容でございますが、御答弁によりまして再質問をさせていただきます。

◎副議長（山中金治郎君） 庄司市長。

（市長庄司 厚君登壇）

◎市長（庄司 厚君） ただいまの鈴木順子議員の御質問にお答えいたします。

第1点目、安房医師会病院建設についての御質問でございますが、市民意識調査等におきまして、医療施設の整備に対する要望が強いと認識しております。館山市といたしましても、救急医療体制を備えた病院が必要であると考えております。

新病院の機能についての御質問でございますが、新病院は、地域中核病院として機能強化を図り、かつ救急センターを併設した計画と伺っております。

なお、千葉県におきましては、館山保健所管内を対象とした3次救急医療機関に準じた医療機関の必要性、安房医師会病院の整備充実を安房地域保健医療計画に位置づけております。

次の第2点目、在宅高齢者の通所事業として、新たに軽度の痴呆性老人等を対象にした託老所を設置できないかとの御質問でございますが、館山市といたしましては、老人保健福祉計画に基づきまして通所事業の充実に努めてまいりたいと考えておりますので、国の制度の確立がなされておられません託老所の設置につきましては現在のところ考えておりません。

以上でございます。

◎副議長（山中金治郎君） 6番鈴木さん。

◎6番（鈴木順子君） それでは、再質問させていただきます。

私どもの調査によりますと、実際に病院に対しまして住民が、市民が一番要望しているのは、救急救命ができるのかどうか、あるいは救急だけなのかという部分ではないかというふうになっております。そこで、我々は亀田病院をいつも引き合いに出しておりますけれども、やはり住民にとっては亀田病院のようなということが事実なわけです。

1つお聞きをいたしますが、お話によりますと、まだまだ具体化をされて

いるわけではないというふうにお聞きをしておりますから、わからない点もあるかと思いますが、市当局の方で把握をしている限りで結構ですから、現在の亀田病院とはこの部分が違うんだよというようなことがわかりましたらお伺いをいたしたいと思います。亀田病院というのはいわゆる3次医療施設というふうに伺っておりますが、今の市長の答弁によりますと、3次に準じた医療計画がされるということでありますので、その辺の準じたという部分がどの程度なのかということをお聞きをいたしたいと思います。

◎副議長（山中金治郎君） 渡辺市民福祉部長。

◎市民福祉部長（渡辺富雄君） 千葉県の救急医療体制がありますけれども、その体制の中には3ランク分かれております。第1次の救急医療体制、それと第2次、そして亀田の病院のような第3次の救急医療体制ということで、体制がとられているわけです。その中の位置づけとして、今回安房医師会が計画されております体制は、第2次救急医療体制をさらに機能アップさせた内容であるという考え方で今現在検討中ということで伺っているわけです。

以上です。

◎副議長（山中金治郎君） 6番鈴木さん。

◎6番（鈴木順子君） こういう第2次医療だ、第3次医療だというような議論をこの場でいたしておりましたが、実際住民にとっては、2次医療って何だろう、3次医療って何だろうというような考えが、疑問が浮かぶわけです。2次医療と3次医療の違いって何でしょうか。

◎副議長（山中金治郎君） 市民福祉部長。

◎市民福祉部長（渡辺富雄君） まず、第3次救急医療、これは亀田病院のような救急救命センターを備えた病院。そして、前方支援といいますか、その前の第2次救急医療体制、これは第3次救急医療体制の機関の一部を備えたものということで理解をしているわけでございます。

以上です。

◎副議長（山中金治郎君） 6番鈴木さん。

◎6番（鈴木順子君） 私どもは余り頭がよくないものですから、そういうことを言われてもよくわからないんですが、具体的に3次医療は頭部の切開

手術ができるけれども、2次医療はできないよとか、そういうふうな具体的なお答えをいただけると非常にありがたいと思います。その辺をもしそちらの方で把握していれば、おわかりになれば、お答えをお願いしたいということが1つと、現在私たち市民が市内にあります病院ではかかり切れない病気というんですか、そういう症状、例えば、今私の方から発言しましたように、頭部の切開手術などは現在では市内の病院ではできないというふうに思っておりますが、この際お聞きをしていきたいと思うんですが、近年脳梗塞であるとか、脳障害の病気というのが非常にふえているということが社会的に言われておりますが、私たちの周り、安房郡でもいいですし、市内の状況がわかれば — どちらでも結構なんですが、どのような病気が原因で亡くなってしまったというか、亡くなった場合の病名はどういったものがあるのかをあわせてお伺いいたします。

◎副議長（山中金治郎君） 市民福祉部長。

◎市民福祉部長（渡辺富雄君） 死亡原因の内容ということでございますけれども、平成6年度でとらえた内容を御説明申し上げます。一番多いのが心疾患、これは1年間で145名の方が亡くなっております。10万人に対して271.5人という結果です。それから、2番目が悪性新生物 — これはがんでございますけれども、死亡者が131名、それから第3位が脳血管疾患、これが97名、それから4番目にランクされております死亡原因で亡くなった方は肺炎及び気管支炎、38名の方が亡くなっております。こういった結果になっております。

以上です。

◎副議長（山中金治郎君） 6番鈴木さん。

◎6番（鈴木順子君） 数年前までは断トツでがんが一番多かったわけですが、最近、私どもの地域で言いますと、問題となっております安房医師会病院の御協力によりますところの総合検診を受ける方が非常に多くなってきたということで、その辺の解消ということも少しはあるんじゃないかなというふうに私は思っているんですが、どうなんでしょうか。心疾患あるいは脳血管障害というような病名、こういったものがふえてきた時期というのは

わかりますか。

◎副議長（山中金治郎君） 市民福祉部長。

◎市民福祉部長（渡辺富雄君） 先ほど死亡原因の順位を申し上げましたけれども、この1番、2番、3番、4番まで申し上げました。この順位はここ3年間は変わっておりません。その以前の状況、ちょっと資料ありませんけれども、3年間は同じような順位ということで理解しております。

以上です。

◎副議長（山中金治郎君） 6番鈴木さん。

◎6番（鈴木順子君） 私どもの経験から言いましても、3年ぐらいでは恐らくこの順番は変わらないだろうなというふうに思います。脳血管障害の問題が非常に取りざたをされてきましたのは、ここ10年前後ぐらいから多くなっているんじゃないかなというふうに私は思っておりますので、その辺はもし後で詳しい資料がいただけるのであれば、それも求めていきたいというふうに思います。

そこで、昨年私どもの文教民生委員会で、今の館山で話題となっておりますところの安房医師会病院建設の計画がされておりましたわけで、岩国市の医師会病院を見学に行こうということで行ってまいりました。この岩国の医師会病院は、今計画がされています医師会病院の計画の土台となるというふうにお聞きをしてまいりました。しかし、私どもが視察に行きましたところが、岩国市には――非常にこの医師会病院はすぐれた機能を備えていまして、非常に感激をしたわけなんです、このすぐ近くに日赤病院というのがございまして、医師会病院で対応し切れない症状につきましては日赤に搬送するというふうにお聞きをしてまいりました。

多分これから、今計画をされているとお聞きをします安房医師会病院も、高度医療と言われる第3次医療施設ではないわけですから、当然対応できない病気については、現在の第3次医療施設であります亀田病院まで搬送をお願いするというふうになるんじゃないかというふうに思うわけなんです、ではこういうことが市民にとってはそれで本当にいいのかということになりはしないか。私が聞き取り調査をした結果においては、この点が一番問

題とされていたわけです。この辺のお考えというのか、もしお答えできればお願いします。

それとまた、医師会病院といいますと、原則的には地元医師の紹介がないと受けられないというふうに聞いておりますが、その辺はどう対応していくのかも伺いたします。

◎副議長（山中金治郎君） 市民福祉部長。

◎市民福祉部長（渡辺富雄君） まず、亀田との比較ということでお答えさせていただきますけれども、亀田病院は救急救命センターを備えた病院である。これは県下では6施設あるわけです。いわゆる最重症救急患者の救命医療を中心とする病院である。そういったことで、この安房医師会が計画されております新しい病院は、安房の同じ圏域内の――いわゆる16万人口ですけれども、そういった少ない人口の中でいかに機能を分担していくか、これを考えますと、亀田病院と同じような施設をつくるんだということはまず考えられないというふうに理解をしているわけです。

それから、医師の紹介ということでございますけれども、絶えず医療機関の体制の中ではそういった体制がとられているんじゃないかというふうに理解をしております。

以上です。

◎副議長（山中金治郎君） 6番鈴木さん。

◎6番（鈴木順子君） 先ほどの市長の答弁の中で、救急体制を備えた病院ということでありますので、普通の一般的な病気でかかる場合は、地元医師の紹介を受けながら受けるというのはよくわかるんです。ただ、救急で入った場合に、こういうところに地元医師の紹介がなければ受けられないなんていうことはないと思うんですが、その辺はどうなのでしょう。

◎副議長（山中金治郎君） 市民福祉部長。

◎市民福祉部長（渡辺富雄君） 救急センターの運営ということを考えますと、これは紹介というよりも、直に連絡体制をとってその体制に入る。紹介ということはないと思います。

以上です。

◎副議長（山中金治郎君） 6番鈴木さん。

◎6番（鈴木順子君） それでは、この部分については安心していただけるというふうに思います。この辺がちゃんとクリアされていませんか、どんな状況の人が——地元の人ばかりじゃないわけですから、そういった方々がやっぱり受けられないというような病院ができてしまっただけでは困るわけですから、その辺のことはちゃんとお聞きをしておきたかったわけです。

館山市はこの病院の土地を提供するというふうになっておりますが、市民はもちろんなんですが、近隣の町村の住民にとりましても、この病院の建設計画をまさに熱い目で見守っているというようなことなんでしょう。そういう住民を抱えました市町村が土地を提供——館山市も含めてなんですが、土地を提供するというだけではやはり過ぎないわけなんです。そういった市民の要望に対しまして、当然館山市独自で行うわけでは——できないわけなんですから、この計画にどうかかわっていかねばならないのか、市としてどういうふうな考え、意見をお持ちになっているのか、お伺いをいたしたいと思います。

◎副議長（山中金治郎君） 市民福祉部長。

◎市民福祉部長（渡辺富雄君） 先ほど市長が答弁いたしましたとおり、市民の意識調査の中でも強い要望が出ているわけです。そういったことから、これから具体的に進めてまいる段階の中で、同じ圏域の中の関係市町村との連携、そういった体制の中で協議、支援をしてまいりたいというふうに考えております。

以上です。

◎副議長（山中金治郎君） 6番鈴木さん。

◎6番（鈴木順子君） 私の方で話を聞いたりするところによりますと、病院の計画というのはどうも——病院が建てられるというような言葉がどんどん、どんどん市民の中に広がっていきまして、市民の間では、先ほどから申しておりますように、とてもいい病院ができるんだというような認識を持っていることは事実なんです。ところが実際に、私どももこの場で何回もお聞きをしているんですが、亀田病院のような病院を市民は望んでいる

んだけれども、それはできませんよというようなことなんです。市民が誤解をしているのか、それとも — 市サイドで、あるいは医師会病院サイドでその辺のことをきちんと市民に対してさせていかないと、何かその辺、どうも不安ばかり出てしまうような状況になってしまう。またあるいは、でき上がってしまったら、何だ、違う病院じゃないかというようなことにもなりかねない。その辺のことをちゃんと私はしていただきたいというふうに思います。

私が望んでおりますのは、どんな状況にありましても、安心してかかれるような救急救命の病院が望みであります。それが望みであります。ところが、なぜできないんだよというようなこと、こうしてできないんだよというようなことを含めまして、やっぱりもう少し丁寧な話し合いなりがもっと公にされませんと、どんどん、どんどん市民の意識とつくる側のギャップというんですか、そういうのが生まれてしまうのではないかというような懸念を持っております。

私はあえて申し上げますが、この計画でできましても満足するものではありません。ところが、こういった状況の中で — 市長に御答弁をいただきたいんですが、市民のこういうふうな病院が欲しいんだというような認識を常に身の回りで — ふだん生活する中で、御近所の方とか、そういう方々から要望などあるかと思うんですが、その辺はいかがなんでしょうか。

◎副議長（山中金治郎君） 庄司市長。

◎市長（庄司 厚君） 私は、5万 4,000の市民が健康で健やかな生涯を全員が送っていただく、これは当然のことと考えております。そのための医療、福祉、全面的な整備をしていきたい、こういう大きな希望を持ち、それについて一步步進めているわけでございます。病院につきましても、完璧な、理想的な大病院が欲しい — 総合的な病院でございますけれども、これはだれしも考えることでございます。具体的な問題で、さっき数字が発表になりました、4つの病名について。議員さんの質問の中にありました病気の4番目の病気でも年間通して2けたでございますが、日本的な大病院をつくりたいという夢があるわけですが、今度はその経営とか維持とかになりますと、夢では過ごせません。膨大な経費を必要とする。そういう面で、市民

の負担にたえるか、こういう現実問題が発生します。

そして、お隣には、先ほど来固有名詞が出ていますけれども、日本的な大病院がある、機能しているということがございますので、安房地域で問題なのは、館山保健所管内に高度医療を備えたところの第2次と3次の間の病院が欲しいという——これは県でも認めているわけです。今回のこの計画につきましてもそれを認めている。それを認めているというのは、人口並みにして範囲が広い。安房地域の範囲が広い。その範囲が広い館山地区に1つ欲しいんだ。これを県が認めたからには、県の協力も絶対に必要だということで、今医師会と相談し、県へのお願いもしているわけです。また、住民がお世話になるんですから、私たちもできるだけの協力はしていこう。しかしながら、総合的な大病院を、さっき名前が出たような大病院をこの16万安房で2つなんていうことは、絶対これは考えられません。成り立たないわけです。それに準じたものというのは、救急センター的な機能を持つ中核病院、この地域の中核病院だということなので進めていくということでございます。

夢と希望としては理想的な大病院を考えるわけでございますが、現実問題としてそれを維持する力は——安房地域に大きな2つは成り立たない、これが現実でございますので、その中においてどうあるのが市民のためか、またこの安房住民のためかということで、懸命に考えています。またいろいろ御意見を聞かせていただきたいと思いますし、貴重な御意見は医師会の先生方の方にもよく伝えて、ともに考えてまいります。

以上です。

◎副議長（山中金治郎君） 6番鈴木さん。

◎6番（鈴木順子君） 私、先ほど最初の質問の中でも申しましたように、安房地域という地域は非常に広い地域であるということ。それで、岩国もそうだったんですが、過密したところ、場所というんですか、そういったところには救急でお願いして病院に入るまで遅くとも20分ぐらいで行けるというような状況があるというふうに聞いております。ところが、実際に私たちが重病になった場合、風邪や手足をちょっと切ったということではなく、重病になった場合、救急車で安心して行ける病院というと、やはり亀田ですから、

相当数の時間がかかるというような地域の特性を県に対してもっと働きかけてほしいということを常々申し上げたつもりであります。県は多分そういうことを踏まえて平成4年に安房地域の保健医療計画ができ上がったんだろうとは思いますが、こういった時期、土地柄を踏まえますと、やはりこれはどこからも援助を受けないでやることは到底無理です。それは県もお金を出したくないでしょう。でも、やっぱり地域で生活する我々にとっては命の問題ですから、その辺のことをもっともっと私は強く言ってほしいし、もっと言えば、県の予算でやってほしいぐらいの私は気持ちを持っているというふうに思っております。

本当に人口の少ない、広い場所のこの安房の人たちというのは非常に不公平だな。もしこれが救急で行っても、時間的に間に合わなくて亡くなってしまったなんていうことになれば、運が悪かったということで泣かなきゃいけない。こんな不公平なことはないわけです。その辺のことを私はもっと言ってほしかったし、これからも言い続けてほしいし、県に対してもこのことをもっと強く言いながら、予算をもらってほしいなというふうに思っております。

その辺はこれからの計画でしょうから、この問題については非常に具体的にお聞きをきょうしたかったんですが、具体的にまだどうも公表もされてないというふうに思うんです。しかし、これが具体的になって、決定されてしまってからではやはり遅いわけですから、あえてきょうこういった住民の意識にどうやってこたえていくのかということをお聞きをしたわけです。先ほどから申しておりますことを私は強く要望いたしますので、市当局におかれましてもその辺のことをよろしく御尽力をいただきたいというふうに思っております。

ちなみに、私どもは県議会におきましての我が党友の方にこの件についてもお願いをしてあることを申し添えておきたいと思えます。

時間がありません。最後の託老所の問題なんですが、介護疲れのために、自ら命を絶ってしまったり、ノイローゼになってしまったというような現実がふえてきているというふうなことをお聞きをしております。在宅の高齢者

を抱えた家族にとっては、本人はもとよりなんですが、介護者も社会の中に出ていく機会が制約されまして、介護についての不安、あるいは生きていくこの先への不安を感じてしまう。こういった中で、やはり介護者同士あるいは一般の人たちとの交流ということが必要になってくるのではないかというふうに思います。家族を含めましてのただ単なるデイケアセンター——今館山はデイケアセンターをやっていますけれども、ああいうところをお願いをしてしまうということも——それもまた介護者にとっては本当に貴重な休息の場ですから必要ですが、そういったことを——また別な意味でのこういう人たちの交流の場を設けましての事業というのがお互いの悩みなどの解消ということにもつながっていくのではないかということで、民間に任せるということではなく、公的にも独自でやっていくことがこれからは必要ではないかというふうに思っておりますので、今後いろんな老人福祉計画の中でお考え合わせいただければというふうに要望をしておきたいと思います。

以上で終わります。

◎副議長（山中金治郎君） 以上で6番議員鈴木順子さんの質問を終わります。

次に、2番議員本橋亮一さん。御登壇願います。

（2番議員本橋亮一君登壇）

◎2番（本橋亮一君） おはようございます。本橋でございます。私はさきに通告いたしました3点について質問いたします。

まず第1点として、商店街の振興対策についてですが、館山市は約30年前には県下7位、千葉、船橋、市川、松戸、銚子、木更津に次ぐ商業都市でありました。ところが、現在は県下19位に下落し、県内売り上げ構成比では、昭和37年当時と比較しますと3分の1以下に落ち込んでおります。これは、周辺人口の過疎化だけではなく、消費者ニーズが多様化している中で、住居地域の郊外化やモータリゼーションの進展等による商圈の郊外化が進む一方、ディスカウントストアや無店舗販売、通信販売等、新たな流通業者が成長しているなど、大きな変化が生じております。そしてさらに、長引く景気の低迷、個人消費の減退、低価格志向等、消費者の消費行動にも著しい変化が生

じています。特に、大型店の出店、増床等により、既存の商店街は大打撃を受けております。ことしに入ってから、地元で何十年と業を営んできたしにせの倒産を皮切りに、中小零細企業は窮地に追い込まれ、売り上げ不振と後継者難により、店じまいしようかという経営者も数多くおります。

地元商業界の変化を示すデータとして、平成6年度の商業統計調査が先日発表されましたが、平成3年度との比較で、店舗数では、卸 228店で 6.6%減、小売 963店で 1.5%減とともに減少していますが、小売の従業員数では 4,600人、4.5%増、年間販売額では 766億 5,860万円、9.4%増と逆にふえております。店舗数が減少しているにもかかわらず、年間販売額が大幅に増加し、さらにもっと厳しいのは、小売業の売り場面積が1万 2,988平米もふえ、20.1%増という驚異的な数字です。これは、この3年間で大型店が急増して売り場面積がふえ、販売額も大きく伸びたということで、消費者は大型店に吸収され、その反面、中小零細企業が苦境に立たされているということです。これは大型店の増床後1年しかたっていない時点の調査結果であり、次の調査発表がある平成10年にはどのような結果が出てくるのか、非常に不安を感じているところです。

以上、館山の商店街の現状について述べさせていただきましたが、市長はこの状況をどう把握され、どのようにお考えになっておられるか、お聞かせいただきたいと思います。

次に、3月議会での市長の施政方針の中で、商工業につきまして、商店街の活性化を図るため、経営の合理化、近代化のための融資や利子補給を行うとともに、総合的な発展を推進するため、館山商工会議所や館山市商店会連合会等に対して引き続き助成するとありますが、現在まで行われてきた施策としては、単に各団体または個人への補助金、利子補給等、資金の面の助成がほとんどだったような気がします。確かに資金援助は必要不可欠ですが、その資金をうまく利用するためには、官民一体となって商店街再生のための施策を打ち出さねばならないと思います。資金面以外の施策ではこれまでどのようなものがありましたか、御説明願います。そして、今後具体的にどのような対応をしていかれるつもりか、お聞かせいただきたいと思います。

第2点として、西口地区まちづくりと商店街の形成についてですが、館山駅西口地区は、橋上駅舎建設計画の進行とあわせ、現在土地地区画整理事業が平成11年度完成を目指し進行中ですが、東口地区と比べますと、現在ほとんど更地の状態にありますので、今後のまちづくりの計画いかんによっては、非常に魅力的なまちが生まれる可能性があります。そして、まちづくりとともに、館山の顔としての西口地区商店街の形成については大いに期待しておりますし、地域経済の活性化を図り、また若者を地元に着させるためには、魅力ある商店街をつくる必要不可欠であります。そして、広々とした駐車場を持つ郊外のショッピングセンターやスーパーへ流れたお客を再び商店街へ目を向けさせ、何とか集客力を高めたいというのは商業者のだれもが願っていることです。それには、車を気にしないでゆったりとショッピングができて、人間の気持ちを豊かにしてくれるような個性的な商店街づくりをするための思い切った発想が必要ではないかと思います。

そこで、行政としては西口地区土地地区画整理事業が終了した後の商店街の形成についてどのような構想を持っておられるか、お伺いしたいと思います。

次に、まちづくりでは、特に景観づくりが一番の課題であると思います。市としても、街並み景観形成指導要綱を制定して、南欧風のまちづくりを目指して努力なされているところですが、個性的で快適なまちをつくるための街路樹や歩道の植栽、街路灯、タイルの歩道、そして噴水、電話ボックス、信号、モニュメント、ベンチ、ごみ箱等のデザイン、材質や色彩が重要な要素であると思います。そして、どこのまちづくりでも問題となるのがふつり合いな看板、イルミネーションや広告、また見苦しい電柱や電線類が大きな障害となっております。以前私は西口地区まちづくり協議会で、電柱はメインストリートに面した場所ではなく、裏側に立てるというお話を聞いた覚えがありますが、この件について市は東電及びN T T等とどのような折衝をされたのかをお伺いいたします。

第3点目として、館山湾整備利用計画についてです。その昔、鏡ヶ浦は美しい砂浜が広がり、首都圏の避暑地として市民や多くの観光客に親しまれて

きましたが、レジャーの多様化、交通アクセスのおくれや海の汚染等により、年々客数は減少しております。このような状況の中で、平成3年には千葉県さわやかハートちば5か年計画で海岸保全施設の整備と豊かな海岸環境の整備を進めると位置づけられ、さらに平成5年には運輸省のビーチ利用促進モデル地区に指定され、人工ビーチを核として、高度で多様な海浜空間の創出を目指し、マリーナ等の港湾整備事業や地方公共団体等の実施する単独事業と一体的に事業を促進しようとするもので、21世紀に向けて、今人と海の新たな出会いが始まろうとしています。しかし、同時に自然環境の変化や海の利用の仕方をめぐって難しい問題が出てきているのも事実です。こうした問題について1つ1つ取り組み、我が鏡ヶ浦をたくさんの人々に親しまれる魅力的な場所にしていかなければならないと思います。

そこで質問いたします。先日、館山湾整備調査特別委員会の視察で茅ヶ崎市、熱海市へ行ってまいりましたが、熱海市で人工海浜事業の熱海サンビーチについて質問しましたところ、この事業を円滑に進めるために、市としては海岸利用対策室という4名で構成される特別チームをつくり、この事業の専属として当たった結果、昭和56年から63年の8年間という短期間でオープンにこぎつけたということです。そして、昭和60年の仮オープンの游泳者数8万2,000人、昭和63年のオープンには21万7,000人、平成7年、ことしは34万2,000人と大幅に増加しています。館山市においても熱海市のような特別室を設置して、国、県、市のよりよい連携をつくり、早期完成を目指すことがよいと思われますが、この点についてのお考えをお聞かせいただきたいと思います。

次に、熱海市の場合は、人工海浜を観光資源として活用するためには、まちと海浜を一体化する動線の確保が不可欠ということで、市の事業として昭和59年より人工海浜背後地整備を行い、昭和63年のサンビーチのオープンに合わせて完成しています。館山の場合、国、県主体の事業ではありますが、市が独自で行う関連事業について、熱海市のように同時進行していくのがよいと思いますが、現在どのような計画を持っておられるか、お聞かせいただきたいと思います。

以上3点について質問いたしました、お答えによりまして再質問させていただきます。

◎副議長（山中金治郎君） 庄司市長。

（市長庄司 厚君登壇）

◎市長（庄司 厚君） ただいまの本橋議員の御質問にお答えいたします。

大きな第1、商店街の振興対策についての1点目、現在の商店街の状況についてどのように考えているかとの御質問でございますが、現在我が国の経済生活、第1次、第2次、第3次、全産業について極めて厳しい現況にある。そして、これが構造的な問題として取り上げられ、検討され、その体質改善に全力を傾注して企業活動の展開に努めているというのが実態かと思えます。その中で、当館山市、これも同様でございまして、商業だけ見ましても、大型店の進出や消費者ニーズの変化など、中小商業を取り巻きます経営環境は極めて厳しく、全国的な問題とつながりを持っております。御指摘のとりの現状にあると認識しております。

第2点目の対応策についての御質問でございますが、館山市といたしましては、経営環境の変化に対応するため、千葉県と協調しながら、地域の特性を生かした施設整備の近代化や中小商業活性化事業において、調査、計画策定事業やシステム開発事業などを推進しているところでございます。今後とも、商店会の考え方や計画等を十分伺いながら、商工会議所や関係機関等と協議し、活性化に向けた対応を図ってまいりたいと考えます。

次に、大きな第2の館山駅西口地区のまちづくりと商店街の形成についての御質問の第1、どのような商店街の構想を持っているかとの御質問でございますが、御案内のとおり、館山駅西口地区は、土地区画整理事業によりまして南欧風のまちづくりを進めているところでございますが、都市計画法に基づく用途地域を一部の区域につきまして商業地域とするための手続を行っているところでございます。

次に、第2点目、景観づくりと電線類の地中化についての御質問でございますが、景観づくりにつきましては、地区内権利者の御協力によりまして、館山市街並み景観形成指導要綱に基づいたまちづくりを進めております。特

に、電線類の地中化は、その実現に向けまして東京電力株式会社等と協議してまいりましたが、地区内の電力需要等、採算面から困難であると同っております。

次に、大きな第3、館山港整備利用計画を進行する上で、専属の特別室をつくる考えはないかとの御質問でございますが、現在ビーチ利用促進モデル事業につきましては、一部工事に着手したところでございます。また、海上交通やマリーナ等の館山湾の整備につきましては、千葉県が進めております館山港整備構想の中で検討しているところでございます。これらの事業は館山市の地域振興の重要な柱の1つでありまして、国、県及び地元関係者と連携を図りながら、積極的に推進してまいりたいと考えております。

なお、推進の組織につきましては、今後の事業の進捗状況を勘案しながら対応してまいりたいと考えております。

次に、市で行う関連事業についての計画はとの御質問でございますが、事業主体の千葉県が実施いたします養浜、突堤、護岸、緑地、駐車場等の基本施設の進捗状況や館山港整備構想との整合を図り、海岸道路の拡幅を初め、導入施設等の調査研究を進めながら、一体的な整備に努めてまいりたいと考えております。

以上でございます。

◎副議長（山中金治郎君） 2番本橋さん。

◎2番（本橋亮一君） 御答弁ありがとうございます。

第1点目の商店街の振興策についてですが、全国的な問題であるというのは重々私も承知しております。それで質問いたしますが、現在の大店法の規制緩和によって、今後も大型店舗が続々と出店すると思われますが、これは時代の変化や消費者の強い要望によるものと思われます。しかし、今までこのような出店または増床の計画が提出されたときに、市としてこれを容認したわけで、中小零細小売業者に対しての救済策も同時進行で考えなければならないと思いますが、どのような救済策をお考えになっておるのでしょうか、その点についてお伺いしたいと思います。

◎副議長（山中金治郎君） 小沼経済環境部長。

◎経済環境部長（小沼 晃君） 大型店の進出の問題につきまして、かつては商調協というのがございまして、市が容認したということではございませんで、そういう中で関係者で協議されまして、店舗面積等が定められてきた。その後、大店法が緩和されまして、商調協にかわります意見集約会議というようなものが会議所の方にございまして、そこで調整を行いながら、一定の店舗面積に――いわゆる商業者の皆さんだとか、それから学識経験者の皆さんの御意見を聞きながら、適正な店舗面積というものを現在のところは通産局の方に答申している、そういう状況でございます。

確かに、御指摘ございましたように、大店法の緩和によりまして、いわゆる２種大型店舗、また第１種のジャスコ等の進出があるわけでございます。そういう中で、既存の商業界、商業というのは非常に厳しい状況にあるわけでございますけれども、根本的にどういう対応をとってきたかという部分につきましては、現在のそういう状況が単に不況によるものだけではなく、先ほど申し上げましたように、大型店の進出によります流通構造の変革とか、それから円高による輸入商品の増加によりまして、低価格化が招かれているというふうな構造的な問題ではないのかな、このように私ども認識をしているわけでございます。

したがいまして、この対策につきましては、現在も商店会の方といろいろ御相談、話し合いをしているところでございますけれども、なかなか有効な対応策というのが見えてこない。一部商店街につきましては、買い物環境を改善しようというふうなことで、歩道整備とかいうふうなことも現在あるわけでございますが、なかなか関係者の御同意が得られないというふうな中で、もう一遍根本的にどういう対応が一番よろしいのか検討しようというふうなことで、話し合いを続けているところでございます。

それから、従来どういう救済策をというふうなことでございますが、先ほど市長答弁にもございましたように、かつては、これは一部商店街でございますけれども、商店街の街路灯の整備とか、それから歩車道が分離されていないために、歩道の色を染めまして、なるべく安全な買い物ができるような環境を整えとか、それから放送設備とか、そういうふうなものが今までも

行われてきているところでございます。それから、これは今年度でございませうけれども、これは共同商品券の関係でございませうが、そういう管理等を電算化しようというようなことで、大型店対策というようなことで、商品券の発行によりまして地域商店街での購買を活性化させよう、こういうふうな事業を実施してきているところでございます。

概略は以上でございます。

◎副議長（山中金治郎君） 2番本橋さん。

◎2番（本橋亮一君） 細かく説明していただきまして、どうもありがとうございます。

個々の資金の面についてちょっと質問させていただきますが、大型店進出対策資金利子補給事業というのがございますけれども、これは今までの利用件数と利用金額はどのくらいあったのでしょうか。

それと関連しまして、中小企業の資金融資の平成6年の取り扱い状況を見ますと、運転資金は1件で200万円、設備資金は5件で2,400万円と非常に低調だと思うんですけども、これは皆さんがほかの金融機関で調達しているのか、それとも手続上面倒なのか、どんなところに原因があるのでしょうか、その辺についてお考えをお聞かせいただきたいと思います。

◎副議長（山中金治郎君） 経済環境部長。

◎経済環境部長（小沼 晃君） 最初の御質問の大型店進出対策資金の利用状況でございますが、ちょっと古いデータはございませんですが、4年度までは6件ございました。それから、5年度に新規が1件ございまして、6年、7年はございません。

それから、中小企業融資の利用が少ない原因でございませうけれども、1つには、他の融資といわゆる融資金額の面で競合しているというふうな部分もあろうかというふうに見ておりますし、いま一つは、融資手続に他の資金と比較して時間がかかっているというふうな、そういう一面が見られるわけでございます。特に、商工会議所さんの方のマル経資金の方が市の中小企業融資よりも早いというような、そういうことも聞いております。その辺が利用の少ない原因。いま一つは融資額の問題で、現行制度では運転資金が300万

円、それから設備資金が 500万円ということで、これは昭和63年に変更されて以来そのままというふうな部分もございます。議会におかれましても、増額をしたらどうかというふうな御意見もいただいているところでございます。

以上でございます。

◎副議長（山中金治郎君） 2 番本橋さん。

◎2 番（本橋亮一君） ただいまの資金についてはよくわかりました。

続きまして、平成7年から平成9年の根幹事業実施計画の中で、創造力と活力に満ちた産業都市を目指して、農林水産業、商工業、観光等の事業計画が載っていますが、これを見ますと、事業名の項目数で農林水産業は20項目、それに比較しまして商工業は4項目と、非常にアンバランスを感じております。しかも総括表によりますと、3年間の総事業費が農林業4億 2,800万円、水産業が5億 1,500万円、これに対して商業 3,600万円となっています。過去を振り返ってみても、例えば水産業について言えば、漁港をつくり、整備し、そこに膨大な資金が投入されてきたわけですが、よく考えますと、商業者がその振興、発展のために店舗やショーウィンドウ、ショーケースを行政につくってもらったようなことは聞いたことがありませんし、個店のことはさておいても、商店街の舗道や側溝、街路灯、小公園等、商店街環境整備のために行政の予算を投入することは、ちょうど漁業者のための漁港の整備と全く同じことであって、これは商業者の業界エゴでは決してないと思うんですけれども、このような事業項目や事業費の割合について市としてはどのように受けとめておりますか、お聞かせいただきたいと思います。

◎副議長（山中金治郎君） 経済環境部長。

◎経済環境部長（小沼 晃君） 根幹事業についての御質問でございますが、この根幹事業に計上いたします項目につきましては、単年度1事業 100万円以上というような、そういう枠もございまして、したがって商工業関係につきましては、それ以下の部分についても ― 例で申し上げますと、先ほどもちょっと触れました商店街の共同施設整備事業 ― これは街路灯等の整備の事業でございますが、そういうふうなものも根幹事業には出ていない。それから、商店街のにぎわい推進事業というのがございますが、これは商店

街の街灯の電灯料ないしは修繕費等を補助しようというようなものでございますが、これは市内12商店会のうち11商店会で実施をしておりますが、いずれにしても、事業費が少額というようなことで、根幹事業には載ってきていない。それから、融資関係でございますが、大型店進出対策資金につきましても根幹事業に計上してございますが、中小企業資金融資とか、冷夏被害対策特別資金融資とか、それから中小企業福利厚生施設整備の融資とか、災害対策緊急融資とかというふうな部分が根幹事業に載ってきていない。そういうふうなことで、项目的に本橋議員さん御指摘のとおりのような、そういう状態になっていると思います。

それから、農漁業との比較についての御質問でございますが、農業、漁業につきましても、やはり事業主体がまずこういう事業を実施するというような形の中で出てまいりまして、それに国、県、市の補助金をつけて実施をしているというふうな部分がございます、確かに農業サイドにつきましても、農道舗装等を館山市が事業主体というふうなことで実施している部分もございますけれども、例えば農業の場合ですと、任意団体とか、それから土地改良区によります基盤整備事業とか、漁業におきましては、漁協さんの方からそういう事業要望——当然これは皆さんそれぞれの負担も伴っているわけでございますが、そういうものが非常に多い。いわゆる商工業についてはそういうものが少ないというのが今議員さん御指摘の結果というふうに私ども受けとめております。

以上です。

◎副議長（山中金治郎君） 2番本橋さん。

◎2番（本橋亮一君） 商店街活性のための行政の対応としてはいろいろあると思いますが、その前にまず商店街が立ち上がり、必死の姿を見せなければ、行政も動きようがないというのも事実です。個々にはまだ食べていけるとか、こんな不景気に多額のお金をかけて冒険はできないとか、子供が後を継がないと言いますが、なぜ後を継がないのか、なぜ商店街に集客力がなくなったのかということに疑問も持たないし、原因もつかんでいないような方々も結構いらっしゃいます。この問題は各商店街の中で解決していかなければ

ばなりませんけれども、商店街の再開発や活性化事業は、普通の場合、国道、県道の拡幅事業や街路整備事業、区画整理事業など、何らかの公共事業をきっかけとして実施しているところが多いようです。つまり補助金などの種資金があって、初めて動き出しているところがほとんどだと思います。

そこで、館山駅東口地区市街地再開発事業についてお伺いいたします。これは駅東口周辺商店街活性化のための重要な要素です。市も以前よりこの事業に取り組んでいるとは思いますが、先ほども申し上げました根幹事業実施計画の中で、平成7年度、8年度は権利者の合意形成、そして平成9年度は基本計画の作成となっておりますが、現在の状況と先の見通しはいかがでしょうか、お伺いいたします。

◎副議長（山中金治郎君） 建設部長。

◎建設部長（三平孝司君） 駅の東口の再開発の関係でございますが、当然地元の権利者の合意形成が重大な、大きなウエートを占めます。ということで、現在合意形成に向けてお願いしているところでございます。

以上でございます。

◎副議長（山中金治郎君） 2番本橋さん。

◎2番（本橋亮一君） なかなか合意が得られないということでもありますけれども、せっかく橋上駅舎の計画も出てきていることですし、西口と東口、両方とも整合性を持ったまちづくりをできれば一番いいと思っておりますので、今後とも前向きな姿勢でひとつよろしくお伺いいたします。

続きまして、西口地区の商店街の形成と電線類の地中化について再質問させていただきます。西口の駅前より海岸に向かうメインストリートに面した場所がこのたびの都市計画の用途地域の指定がえによって商業地域に指定されるということは、将来西口地区に商業集積が形成されることのあらわれだと思います。しかし、海に向かってメインストリートの左側に面した土地所有者は商業者が多く、反面右側は住宅として利用している人が多い。このような条件の中で、商店街づくりの構想がはっきりしていないために、個々の考え方だけで進行してしまっていると思います。片側は店舗で、もう一方が住宅というのでは、非常に魅力のないものになってしまうと思いますが、こ

の点についてはいかがでしょうか。

◎副議長（山中金治郎君） 経済環境部長。

◎経済環境部長（小沼 晃君） 今の商業地域の指定でございますけれども、西口の駅から道路の右側でございますが、1街区につきましては商業地域の指定がしてあるわけでございますが、御質問ですと、そこにそういう商業集積をとといいますか、商店街の形成をどうするか、そういう考え方をそこへ出したかどうかというようなことだと思いますが、これは区画整理事業が本来の趣旨でございまして、やはり換地というものがそれぞれの — 例えば、もといたところとか、価格的に同じようなところというようなまず換地が優先をしてまいるわけでございます。この換地が整いませんと、区画整理事業そのものが成り立たないわけでございますので、商業地域の指定をしまして、将来的にそこに商業集積を図っていく、誘導していく、そういうふうなことでございます。

以上でございます。

◎副議長（山中金治郎君） 2番本橋さん。

◎2番（本橋亮一君） 個人が所有している土地に規制を加えるのは非常に難しいと思いますけれども、商店街の構想を早目に打ち出すことによって、皆さんに御協力願うことは可能だと思いますので、市としても将来に向けてぜひ構想を練っていただきたいと思います。

次に、電線類の地中化についてですが、電柱をなくして、ボックスを地中に埋め、電線及び電話線等をその中に集中してしまうという方法があると聞いていますけれども、その方法はとれませんか。メインストリートの裏側に電柱を立てた場合と地中化した場合の金額的な違いと、それに対する市の負担はどのくらいでしょうか、その辺についてお伺いしたいと思います。

◎副議長（山中金治郎君） 建設部長。

◎建設部長（三平孝司君） 電線の地中化の問題につきましては、平成7年度に建設省におきまして新たに — CCボックスという呼び名で呼んでおりますが、これは電線の地中化の問題ですが、新たに事業を取り入れてございます。そういうものが1点ございます。それと、やはりこれをやるにしても、

電力の需給バランスといいますか、現在住宅が張りついていないところ、そういうのがございますので、需給量が把握できないというのがまず1点ございます。それと、やはり電力あるいはN T Tにつきましても需要量の関係がございまして。ある程度の需要量がないと、やはり採算性とか、そういうものがございまして、先ほど市長が答弁申し上げましたように、困難であるというふうに言っております。

ただ、第2点目でございますが、共同溝でやる場合には、これは1メートル当たりにつきまして300万程度かかります。それと、現在私が申し上げましたようなことで、C Cボックスでいきますと、その約10分の1程度で済みます。ですから、建設省で昨年立法化いたしましたC Cボックスということが新たに出てまいりましたので、今後やはり事業とともに検討をしてまいりたい、そういうふうに考えております。

以上でございます。

◎副議長（山中金治郎君） 2番本橋さん。

◎2番（本橋亮一君） 西口の開発もせっかくやるんでありますから、ぜひそういう方法がとれたら、景観上もいいし、来られたお客さんに対してもイメージが非常によいと思いますので、ひとつその方向でお願いしたいと思います。

関連しまして、今どこの商店街でも車対策が一番の問題ですけれども、市として西口地区の駐車スペースを確保する予定はありますか、その辺についてお伺いします。

◎副議長（山中金治郎君） 建設部長。

◎建設部長（三平孝司君） 現在の西口の街路と申しますか、18メートルでございまして、停車帯というのが1.5メートルございます。そういう中で、商店が張りついた場合にはそこで荷おろし積みをお願いするということで、特に駐車場等のものは考えておりません。民間の誘導でお願いしたいというふうに考えております。

◎副議長（山中金治郎君） 2番本橋さん。

◎2番（本橋亮一君） 西口についての質問は以上で終わらせていただきます。

す。

続きまして、3点目の館山湾整備利用計画の特別室の設置についての再質問をさせていただきます。現状では、特別室をあえて設置しなくても、複数の課が横割りでかかわれていると思いますので、支障はないということですけれども、事業を推進していく上で、その担当者もいろいろな分野で精通している必要があると思いますし、各課は課でふだん通常の業務に追われているわけでありまして、それとあと、数年で人事異動もあると思います。この館山湾整備利用計画は館山の将来をも左右する大事業でありますので、プロジェクトチームをつくり、前向きに進まれることを再度要望したいと思います。

続きまして、市が行う関連事業についてですが、まだ具体的な計画はこれからということですが、多くの人々を集客するためには、この事業の早期完成はもちろんですが、重要なポイントとして、南房総へ来たら、館山の海岸へぜひ立ち寄ってみたいというような館山のシンボリック施設をつくるのが最も効果があると思いますので、これを関連事業の1つとして取り組んでいただきたいと思います。

最後に1点だけ質問させていただきます。先ほど西口地区の質問で電線類の地中化について触れましたけれども、ビーチ利用促進計画の関連事業として、市道船形館山港線の整備において、そのような無電柱化、電線類の地中化を進めたいという計画があるように聞いておりますけれども、この計画についてはいかがでしょうか、お伺いいたします。

◎副議長（山中金治郎君） 建設部長。

◎建設部長（三平孝司君） 現在、船形館山港線につきましては、道路の詳細設計をとり行っているところでございます。その中で、電線類の地中化については、路線の選定とか、またあるいは、先ほど申し上げましたようにCCボックスで対応するのか、あるいは、事業者がございますので、そういうものと十分協議をして、海岸側には、海側にはもう電柱はないというような基本的な考え方を持っております。

以上でございます。

◎副議長（山中金治郎君） 2 番本橋さん。

◎2 番（本橋亮一君） 海岸通りには電柱がなくなって、西口には電柱があるとか、そういうことではおかしいと思いますので、トータル的に考えていただいて、ひとつ前向きに進めていっていただきたいと思います。

以上で終わります。どうもありがとうございました。

◎副議長（山中金治郎君） 経済環境部長。

◎経済環境部長（小沼 晃君） 先ほど本橋議員さんの再質問に御答弁した際にちょっと足りない部分がありましたので、補足答弁させていただきたいと思います。

大型店の進出に対します件でございますが、商調協というふうなことを私先ほどお答え申し上げたんですが、正式には館山商工会議所商業活動調整協議会ということでございまして、商業者の皆さんと、それから学識経験者、消費者代表、こういう3者の方でいろいろ御協議いただいて、その大型店の進出についての開店時間とか、それから営業日数とか、店舗等の審査があったわけでございます。そこにオブザーバーとして通産局、県、市が出席しておったわけでございますが、館山市の立場といたしましては、大型店を無条件で受け入れるだけの、館山市の商業者にそれだけの体力がないということで、現在商調協はなくなりまして、意見集約会議というのがあるわけでございますが、今でも一貫して大型店については極力——制限と言うとちょっと語弊がありますけれども、売り場面積等では極力減らすというような、そういう方向で市としては現在でも考えているところでございますので、ひとつよろしくお願ひしたいと思います。

以上です。

◎副議長（山中金治郎君） 以上で2 番議員本橋亮一さんの質問を終わります。

次に、13番議員脇田安保さん。御登壇願います。

（13番議員脇田安保君登壇）

◎13 番（脇田安保君） 既に通告してございます5 点について御質問いたします。

初めに、財政問題について質問いたします。第1点の国の財政危機についてどう思いますかという質問であります。最近、大蔵省が財政危機宣言を、財政健全化のキャンペーンを始めると言われております。つまり、来年度予算編成に当たって、歳入不足が10兆円を超え、国債の大量発行という容易ならざる事態になったからであります。当初予算で償還財源の裏づけのない赤字国債の発行に追い込まれるのは7年ぶりのことであり、危機宣言には、歳出カットや増税など、財政再建論議を盛り上げるねらいが込められていると思われます。

たび重なる経済対策による歳出の追加や景気低迷の長期化による税収の落ち込みで、財政が深刻な状況にあるのは確かであります。今年度末の国債発行残高は220兆円に上り、来年度当初予算の国債依存度は、1986年度以来10年ぶりに20%を上回ることが確実になったのであります。このような状況に対して大蔵省が危機感を抱くことは理解できます。国債に頼り過ぎた財政運営は不健全であり、国債依存度を少しでも下げようとするのは財政当局の当然の務めだと思います。こうした財政危機の背景にあるものは、とりもなおさず景気の長期低迷であり、超円高の是正と株価の持ち直しで先行きに明るさが見えてきたとはいえ、日本経済は今足踏み状況にあり、3%程度の潜在成長率が見込めると言われるのに、実際には4年連続のゼロ成長を余儀なくされているのであります。

さて、このような国の財政危機が当市に及ぼす影響は多大であります。当市のどの予算にとっても、国の影響を受けないものはないからであります。そこで、この国の厳しい現状を当市はどのように受けとめているのか、またどのように分析しているのかをお尋ねいたします。

次に、第2点として、平成8年度の当市の財政見通しはどうかという質問であります。先ほど申し上げましたように、大変に厳しい国の情勢を踏まえて、来年度の予算編成の見通しはどう考えているかということでもあります。特に民生費、衛生費、農林水産業費、土木費、消防費、教育費について、どのような見通しに立っているのか質問します。

次に、補助金についてですが、補助金は館山市補助金等交付規則によって

運用されています。規則第4号の目的、第1条には、「この規則は、補助金等にかかわる予算の執行について基本的事項を規定することにより、これらにかかわる予算の執行の適正化を図ることを目的とする」とあります。つまり、予算の執行の適正化を図るということは、とりもなおさず適正な諸団体、適正な活動に対して適正に施行するということなのであります。

そこでお尋ねしますが、補助金の運用は適正に行われておりますか、また類似市と比較してどうなのか、あわせて質問します。

次の県の将来整備方針と市の計画の整合性についての質問であります。これは、県内を地域の特徴や機能分担の視点から7つの機能や特性ゾーンに分けて、2010年を目途として計画されるもののようです。つまり、港湾ゾーン、臨海ゾーン、南房総ゾーン、千葉東北ゾーン、香取東総ゾーン、印旛ゾーン、東葛飾ゾーンの7ゾーンであります。特に南房総ゾーンについてですが、ここはゆとりと活力に満ちた多彩なステージの展開とリゾートコミュニティ都市圏であると位置づけております。つまり、海岸などに憩いの場となる海洋環境を促進する。また、南地域文化ホールや中央博物館の分館——これは仮称であります——などの文化機能も集積させる。また、高等教育機関も立地する。また、広域観光のサービス拠点を整備する。そして、農漁業との協調で自然体験を重視する施策を進めるという内容のものであります。

そこで質問であります。海岸などに憩いの場となる海洋環境づくりについては、市で進めようとしている計画とどのように整合性があるのかという点です。この整合性については、県の方と十分に話し合いを進めてきたと思うのですが、ヒアリングは一切完了したのでしょうか、あるいはまだ修正のきく部分があるのか、市としては県に対して十分意見を述べてきたと考えているのでしょうか、こうしたヒアリングの程度、内容についてお答えを願いたいと思います。

また、高等教育機関の充実や立地に関しても、当市として独自の見解もあろうかと思しますので、この際明らかにしていただきたいと思います。

次の広域観光サービス拠点の整備については、特に拠点として当市は主導的な役割を果たすべき位置にあると考えられるものです。その辺の県の基本

的な考え方は当市にとって十分であるのかどうか、その点を御質問いたします。

次の質問であります。当市から世界へ情報を発信してはどうかという質問であります。現在、地方から世界へ情報を発信しようと、インターネットを利用する自治体が急増しています。自治省の調査によると、昨年10月の時点での利用者は神戸市だけでしたが、本年内には全国で64自治体、82カ所に達すると言われております。関東エリアでも利用が相次いでいると言われております。

さて、インターネットは現在全世界で約 5,000万人が利用している地球規模の電子通信網、企業内、研究機関内、行政機関内のコンピュータネットワークがあり、また個人がお互いに水平的に接続し合うネットワークのネットワークがインターネットなのであります。膨大な費用は不要で、パソコンが使用できれば各家庭でも接続でき、世界に情報発信ができます。千葉市では、発信しているインターネットの接続件数はこの半年間で8万件、月2回発行の市政だよりの表紙を画面に出し、市のイメージソング——これは音声つきでございますけれども、これをやっています。また、市長のメッセージや、本年8月から10月下旬まで市内で開催された第12回全国都市緑化フェアの会場内の写真 100枚など、その他折々のトピックスも提供しているということであります。

そこで、当市においてもこのインターネットを利用して、広域的な観光拠点としての情報を提供してみたらどうかというように思います。例えば、市の観光行事情報や花の情報、施設の情報、魚釣りの情報、トピックスまで考えますと、当市がPRする内容は豊富にあると思います。そこで、インターネットを活用したらどうかと思いますが、この件についてお答えをいただきたいと思います。

次に、水道問題ですが、これは私が議会でたびたび質問を繰り返してきました館野、九重地区の水道問題です。一部通水まであと半年になりました。そこで、平成8年7月の南房総水道企業団からの通水については何ら問題なくスムーズに進行できるのかどうか、また未給水地域の拡張計画は順調に進

んでいるのですか、また水道料金の改定についてはどのように考えているのか、あわせて御質問いたします。

私が申すまでもなく、水は人の命を支えていくものであります。そして、文化の発展著しい今日、いまだに水道の給水ができないという話は余りにもおくれ過ぎています。こうした議論をしているようでは、文化生活がおくれでお話にならないということであります。以上が水道問題でございます。

次に、川名岡地先バイパス交差点の交通安全対策についての御質問であります。この問題につきましては、先日開きました支持者の懇談会におきまして多数の人々から意見が出たものであります。つまり、船形駅の前から川名岡を通り、バイパスを横断する道路についてであります。川名岡から市道3069号線のバイパスへの出口が非常に危険である。特に、右折する際にヤシの木が角度によっては障害になって、走行車が全然見えない。このままではだれかが事故を起こしかねないという意見が多く出されたのであります。その後、私が現地調査をしたところ、なるほど、この交差点をこのままにしておいては非常に危険であると思ったわけです。富浦方面から来る車も全く見えない状況であります。そこで、市として例えばカーブミラーをつけるような対策はとれないものかと思うのですが、どうでしょうか。

今までの交通対策を見ると、死亡事故とか大事故などが起きないと、なかなか市では対策を講じてくれないというのが一般市民の大方の見方であります。ことしも交通事故死者が全国で1万人を突破しようとしているのであります。ぜひとも、交通事故を未然に防ぐ意味からも、先ほど申し上げましたこの点の対策を講じていただきたいと思うものです。

以上、御質問申し上げました。御答弁によりまして再質問をさせていただきます。

◎副議長（山中金治郎君） 午前の会議はこれにて休憩とし、午後1時再開といたします。

午前11時45分 休憩

午後 1時03分 再開

◎副議長（山中金治郎君） 午後の出席議員数16名、休憩前に引き続き会議

を開きます。

脇田議員の質問に対する答弁を求めます。

庄司市長。

(市長庄司 厚君登壇)

◎市長(庄司 厚君) 脇田議員の御質問にお答えいたします。

大きな第1の第1点目、国の財政危機についてどう思うかとの御質問でございますが、国の財政につきましては、平成7年度末の公債残高が約221兆円に達する見込みであり、国債費が政策的経費を圧迫するなど、構造的にますます厳しさを増してきております。これに加えて、平成6年度決算におきまして国税収入が4年連続して減少するなど、国の財政をめぐる状況は一段と深刻さを増してきております。このような状況下、地方におきましても、地方交付税を初め、地方税収入、地方債等につきまして影響が懸念されております。

第2点目、平成8年度の館山市の財政見通しはどうかとの御質問でございますが、歳入面で一般財源の根幹となります市税収入の伸びが見込めない一方、歳出面では人件費、扶助費、公債費等の義務的経費の増が確実に見込まれることなどから、投資的経費に向ける一般財源の確保が課題となってきておりまして、極めて厳しい財政状況になるものと見込んでおります。

第3点目、補助金は適正に運用されているかとの御質問でございますが、補助金につきましては、予算編成に当たり、見直しの指針を示す中で、公益上の必要性、効果等を十分に検討し、予算に計上したものであり、館山市の補助金等交付規則に基づき処理されておりますので、適正に運用されているものと考えております。

次に、大きな第2、県の将来整備方針と市の計画の整合性についての御質問でございますが、御案内のとおり、現在千葉県では平成8年度を初年度とする次期5カ年計画を策定中でございます。館山市といたしましては、この計画策定に関し、当地域の特性を生かしながら、市の活性化に必要な各施策についての要望や協議を行ってまいりました。また、市の次期5カ年計画につきましては、県との整合を図りながら策定しているところでございます。

次に、海岸環境づくりについての御質問でございますが、現在千葉県が事業主体で進めております人工ビーチを核とした高度で多様な海浜空間の創出を目的としたビーチ利用促進モデル事業につきましては、この事業の基本構想検討委員会等で館山市として十分意見を申し述べており、館山市の目指します海洋性リゾートタウンのまちづくりに整合した事業と考えております。

次に、高等教育機関立地等についての御質問でございますが、県の整備計画との整合を図りながら、地域振興に寄与し得る個性と特色ある高等教育機関の誘致について可能性を検討してまいりたいと考えております。

次に、広域観光のサービス拠点についての御質問でございますが、千葉県において高規格道路周辺部への観光案内や観光物産センター等の広域観光サービス拠点の整備が検討されており、館山市といたしましてもそれらの設置を要望しているところでございます。

次に、大きな第3、マルチメディアを活用して世界へ情報を発信してはどうかとの御質問でございますが、インターネットがマルチメディア社会の情報インフラの1つとして、また情報コミュニケーションの有力な手段として地球規模で発展しつつありますので、館山市におきましても、行政情報、観光イベント情報、国際交流等、幅広い分野での活用について検討を進めているところでございます。

次に、大きな第4の第1点目、南房総広域水道企業団の通水時期の問題についての御質問でございますが、一部送水管の用地交渉に時間を要していましたが、平成8年10月には通水できる見込みであると説明を受けております。

第2点目、館野、九重地区の未給水地域への拡張計画は予定どおり進んでいるのかとの御質問でございますが、未給水地域であります館野、九重地区の配水本管につきましては計画どおり進んでおります。

第3点目、水道料金の改定はどのように考えているのかとの御質問でございますが、館山市水道事業では、第3次拡張事業等により事業費用の増加が見込まれます。現行料金は昭和60年以来10年間改定しておりませんので、水道事業の健全な財政運営を図るため、いずれ水道料金の改定をお願いせざる

を得ないものと考えております。

次に、大きな第5、川名岡地先バイパス交差点の交通安全対策についての御質問でございますが、現在同交差点には一時停止の規制標識、道路標示及び交差点ありの警戒標識等が設置されております。今後さらに事故防止策について関係機関と協議してまいりたいと考えております。

以上でございます。

◎副議長（山中金治郎君） 13番脇田さん。

◎13番（脇田安保君） では、少し質問させていただきます。

国の財政が厳しい中での予算措置だと思いますけれども、先ほども言いましたように220兆円以上ということでもありますけれども、これは国民1人当たり——借金ですか、173万円ぐらいかな。ちょっと私の計算は違うかなと思うんですけれども、大体173万円ぐらい、要するに子供から大人までを含めて1人当たり約173万円の借金をしている、そういう計算になると思うんですけれども、また8年度の予算から見ますと約3倍、当初予算から比べると約3倍の赤字国債の発行だ、そういうふうに思っております。それで、今後さらにこれは拡大を続けるのではないかと思います、当初予算の5分の1以上が借金の利払いに消えていく、借金払いに消えていくんだという現状であります。

当市においても、6年度の決算で見ますと、特別減税やいろんな影響でマイナスとなっておりますけれども、この分は地方債で補てんされております。今後景気の回復の兆しがなかなか見えない状況下にあって、この8年度も県税や、あるいは市町村税が前年より落ち込むのではないかという考えを持っている方もおります。

そこで、当市の予算編成に当たって、8年度の財政見込みということで、県の方はそれに対して、事務事業に対して見直しということで何点か挙げておりますけれども、その中で、県の見直しの中で、単独事業は原則として平成7年度当初予算の範囲内とするという、1点目にこういうふうに言っております。それと、2点目に物件費は7年度対比10%減とする。食糧費についても10%減、維持、修理、その他消費的経費も10%減にする。そういうふう

に、財政当局が各課の予算要求に対してこういうふうな指針を持って、査定前に予算要求をしてくるようにということで——これは県の方ですけれども、当市もやっぱり財政上いろいろ問題があります。また、いろいろ私も聞いてはおりますけれども、今回の、要するに平成8年度の財政編成に当たって、財政課としてどのような考え、要するに担当課に対してどのような指示を出しているのか、まずその点をお聞きしたいと思います。

◎副議長（山中金治郎君） 神子総務部長。

◎総務部長（神子純一君） ただいまの御質問でございます。平成8年度の予算編成に当たって、どのような方針を各課に出しているかという御質問でございます。これは、10月13日付で平成8年度の予算方針ということで、市長と私と財政課長名、それぞれそういう形で出しているわけですが、この中で趣旨としましては、予算全般について、従来にも増して根本から見直す基本姿勢に立ちまして、経常経費の一層の削減合理化、これを図るとともに、各種施策の実施に当たりましては、投資効果あるいは緊急度あるいは必要度、こういったものを十分勘案しまして、限られた財源を重点的、効果的に配分するよう、そういう方針を出したわけでございます。

以上です。

◎副議長（山中金治郎君） 13番脇田さん。

◎13番（脇田安保君） 厳しい財政事情ですから当然のことだと思いますけれども、それでここ数年を見てみますと、予算も事業をやっておりますから大分膨らんできておりますけれども、来年度の当初予算、要するに7年度と8年度、これは——今まで何年かは要するに税収の伸びを含めて当初予算はプラスになってきておりますけれども、今回水道事業のところで出資債、市債がこれで終わりになるんですけれども、その部分で7年度と8年度の当初予算のプラス・マイナスというところはどのような——伸びがあるのかないのか、その点ちょっと伺っておきたいと思っておりますけれども。

◎副議長（山中金治郎君） 総務部長。

◎総務部長（神子純一君） 平成7年度に比べて、平成8年度の予算規模といたしますか、伸びはどうかという御質問ですが、ただいま各課から予

算要望を受けまして、現在その予算編成の策定中でございます。ですから、今の段階でどの程度になるというのはちょっと申し上げられる段階にございません。

以上です。

◎副議長（山中金治郎君） 13番脇田さん。

◎13番（脇田安保君） それでは、これは予算の問題ですから、本来でしたら水道のところで質問していきたいと思ったんですけども、先般全協でも南房総広域水道の変更ということで示されましたので、少し私もわからない点があったので、この際お聞きしておきたいと思います。

といいますのは、御存じのように2年度に企業団が設立されたわけです。それと、事業そのものは3年度から始まりまして、それでいろいろ物価あるいは工法の関係で5年度に変更、そして一挙に580億に対して199億を増額したわけでありまして、今回、7年度にその見直しということで、91億ですか、これが案として出てきたわけです。そこで、この水道の館山市負担分についてお聞きしたいわけですが、出資金が、細かい数字はいずれにしても、75億、それと繰出金が、房総導水路と南房総導水路を合わせて16億、合計91億という数字が館山市の負担額ということで示されております。これは交付税措置なんかもあると思うんですけども、あるいは県の負担を引いて、実質館山市が負担するのは幾らになるんですか。

◎副議長（山中金治郎君） 総務部長。

◎総務部長（神子純一君） これにつきましては、先般全員協議会の中で南房総広域水道企業団の関係につきましては御説明させていただいたわけですが、その中で91億が館山市の負担として出てきた。そういう中で、今脇田議員のおっしゃいますように、交付税措置、これがおおむね2分の1、約半分が交付税措置される。単純に言いますと、91億の45億程度が交付税措置。残りにつきましては、全員協議会の中でも市長から話が出ましたように、平成7年度の増額分約1億5,000万、これについて、県との負担等についてこれから協議に入る。そういうところで、ここで明確な——そういう流動的な要素がありますものですから、ここで確定的に市分が幾らだ、あるいは県

分が幾らだということは、ちょっと確定的な数字は申し上げることができないわけですが、91億の半分が交付税措置、そのうちの残りの部分について館山市負担分と県の負担分、そういうところで、これからその中で協議される、そういうふうに理解しております。

以上です。

◎副議長（山中金治郎君） 13番脇田さん。

◎13番（脇田安保君） 県の負担分がどのくらいになるか、これからの協議の結果ということですが、半分、約45億、そのうち県が負担——まさか半分ということはある得ないと思うんですが、できればそうしていただきたいなと思いますけれども、そうしますと、なぜこのようなことを聞きますかという、県の負担がはっきりすれば数字がはっきりあらわれてくる、市の負担分があらわれるわけですが、そのほかに最初の、大多喜等広域施設の関係の当初の、一番初めの負担分が、利息の部分がまだはっきりしていないから、これにまたその分が上乗せされるという数字になるかなと思うんですが、例えば県が45億のうちの10億と仮に私が試算しまして、仮に10億という数字が出た。そうしますと、約35億ですか。それに利息を含めて、金利を含めていくと、37億かな、38億かなという数字があるんですが、私が聞きたいのは、これは約30年間償還をしていくわけです。そうしますと、37億、38億に対してこれから償還していくにおいて——ということは、財政を見たときに——市の財政を私もちょっと調べてみたんですが、市税収入だけ見ますと——昭和62年から平成7年までちょっと調べてみたんですが、市税収入だけで昭和62年に50億、当初予算ですが、それから平成7年で63億、大体伸び率として1.25——これは減税20%措置がされておりますので、7年と6年、これは比較にならないかと思うんですが、5年度と比較してみますと1.29、市税だけの伸びがあったわけです。といいますと、今後やはりこれから南房総の30数億の金を返済していく上において、市の財政に対してどれほどの要するに影響力を及ぼすのか、その点はどういうふうに認識されてますか。

◎副議長（山中金治郎君） 総務部長。

◎総務部長（神子純一君）　今脇田議員の方から30数億という市の負担分を試算された数値が出たわけでごさいます、私どもの方もそういう1つの試算はしておるところでごさいます。特に財政運営において事務的に考えていかなければならないのは、やはり当面じゃなくて中長期的、そういった視点からの財政運営にも心がけていかなくちゃいけないということは十分認識しておるところでごさいます。それともう一つは、税収の関係が1.数倍だというお話がありましたけれども、これからの経済状況がどういうふうになっていくかということにも私どもは非常に気を配っておるところでごさいます。そういう意味から、この上水道につきましても、おおむねこの程度のこれから負担が出るのかなという見込みを立てまして、そういう中で中長期的な財政運営に心がけておるところでごさいます。

　　以上です。

◎副議長（山中金治郎君）　13番脇田さん。

◎13番（脇田安保君）　ちょっと今数字的に出てこないかなとは思いますが、私の方で思っていることで、確かに景気が悪い。やはりその中で市税収入が伸びない。その中でやはり大規模事業がこれからメジロ押しのわけです。病院建設にしてもそうですし、あるいは駅舎にしてもそう、あるいは下水道にしてもそうですけれども、ますますやはり市の財政に対しての負担が大きくなっていく。それにはやはり税収見込みをきちっと方向づけていかなければならないんじゃないか。ということは、やはり人口増、市税を納める人たちというか、市の人口増が一番やはり大きな問題になってくるんじゃないかと思えます。

　　そこで、工業団地も含めてそうですけれども、せんだって示されました案で、市の将来整備構想の中でちょっと私も疑問に思ったのは、当初の人口、基本計画では館山市は6万ということで設定してあったんですけれども、計画が練られるたびにだんだん、だんだんその目標人口が下がってきているわけです。途中で5万6,000でしたか、それから今度は5万4,000でしたか、そういうふうに数値的に目標がどんどん下げられてきているということは、やはり何か――ちょっと言葉上何ですけれども、何か館山市として本当に前

に進もうというあれがあるのかなということがちょっと疑問にも思えた。ということは、これからの市の財政ということを思うには、やはり税金を納めてくれる人が多くならなきゃならないわけですけども、その点はどのように考えていますか。

◎副議長（山中金治郎君） 永野企画部長。

◎企画部長（永野 修君） 確かにこの定住人口というのは非常に大きな要素でございまして、今もおっしゃいましたように税収のもととなるわけですから、当然のこととてございすけれども、御承知のように、全国的な規模でいわゆる一極集中みたいな形が起こっておりまして、今後のいわゆる五全総の中でも、多極分散という言い方が最近の新聞報道でも言われているわけとてございすけれども、館山市としては、長期的にはいわゆる地域振興のウェルネスリゾートパーク計画とか、あるいはビーチ利用促進モデル事業という大きな事業を中長期的に進めながら、最終的には定住人口をふやすということになるわけとてすが、定住人口と同時に、やはり交流人口というもの——いわゆる館山市に人が来てもらう、そういうようなものを視点に入れながら今後の市政の振興を図ってまいりたい、こういうふうと考えております。

◎副議長（山中金治郎君） 13番脇田さん。

◎13番（脇田安保君） 方向としてあれですけども、なかなか結果が——この10年を見たときに、ますます先細りというような方向に進んでいるような気がしてならない。指導力というか、やはりきちとした目標値を上の方に設定していくことも大事じゃないかと思ひます。

水道問題ですけども、1点、先ほどの答弁の中で、あと県との交渉ということでありましたので、平成5年のときの増に対しては県と交付税措置ということとてよろしいとてすか。

◎副議長（山中金治郎君） 水道課長。

◎水道課長（谷貝 実君） 平成5年度の見直しによりまして、17市町村の出資金が約65億円増額されたわけとて、17市町村が一致団結しまして陳情等を行ひまして、原則的に2分の1相当額は市町村の出資債の返還に合わせて補助するという約束がされているところとてございす。

以上です。

◎副議長（山中金治郎君） 13番脇田さん。

◎13番（脇田安保君） この点では皆さんが努力されまして、県と交付税で見ていただくということでありましたけれども、今回の分に対してはこれからということですよ。その点で、館山市も水需要で大変困っておりまして、これから県の方に陳情、お願いに行くということで全協のときにちょっと市長からお話があったんですけども、正式の場でその辺の決意なんていうものをひとつ聞かせていただきたいと思います。

◎副議長（山中金治郎君） 庄司市長。

◎市長（庄司 厚君） この水問題につきましては、当館山市が県南で最大の水不足地域でございまして、昨年2月、8月、本年の8月、いずれも水不足で、現状におきましても八幡、湊の水は館山市営水道をもって補っているという、こういう状況であります。ほかの対策はないわけでございます。でありますから、この南房総広域水道企業団の用水供給事業はどんなことがあってもやらなきゃいかん。将来のこの地域のためにやらなきゃいけない問題でございまして。

しかし、この大きな資金、この前の199億、今度の91億、余りに多うございます。この問題につきましては、来週になりまして、来週17市町村長が歩調をそろえ、また安房、夷隅の県会議員7人が歩調をそろえて、知事に面会し、要望するというのが決まりました。来週お願いに行ってきます。どうしてもこれを下げていただくし、また県の力強い支援のもとにやっていかなければ——安定供給、安定給水ができないという状況では困りますし、また水が来ましても、繰り返しますが、県土の均衡ある発展という意味から、料金に大きな格差があったんでは困りますので、そういうことをきちっとお願いしているということでございます。また御協力賜りたいと思います。よろしくどうぞ。

◎副議長（山中金治郎君） 13番脇田さん。

◎13番（脇田安保君） 私の記憶ですと、この水問題は、市長もおっしゃいましたけれども、長年の懸案で、私も地元で、何度もその方向が方向変換

されてきたことをこの議会でも取り上げてきましたんですけれども、南房総になるときのいきさつというんですか、その辺は私の記憶では、導水路の事業をしていくにおいて、市もダム計画などをつくりました。それを1つには中止して、そちらの方の事業に入ったわけですけれども、そのときに、私の記憶ですけれども、県が主導的な立場でこの事業を進めるというような記憶だったと思うんです。それが最初の計画から二転三転、このように事業費あるいはいろいろな経費の問題で値が上がってきたというか、工事費がかかってきたということに対して、やはり県としてもある程度責任があるんじゃないか、私はそう思うんです。その点、今の市長の決意を聞きまして、とにかく今後の — この7年度分もできれば県に全額お願いしてもらいたい、そんなふうに思いますので、ぜひともお願いします。

次に移りますけれども、財政問題で、私もいろいろと調べて、予算書をひっくり返して、10年間ひっくり返してみた、その中で、前回何遍か出ておりましたけれども、1つには、疑問というわけじゃないんですけれども、補助金の問題があります。額的にはそんなに多くはないと思うんですけれども、県も補助金については廃止、整理統合、補助率の減などの見直しを求めている — これは財政当局の言い分ですけれども、しているわけです。私はそもそも、補助金を支出することは公益上必要がある場合に限定されていると認識しております。また、補助をする基本的な考え方は、自家の財力に余裕がある場合にその事業を助成し、もってその実態の公益を増進せしめんとする趣旨である旨の行政事例があります。これはちょっと行政事例のところを読んだんですけれども、今議論している中で、館山市の財政もすごく — 余裕なんかとてもないわけです。この事例からいくと、あるときに助成というふうな文言ですけれども、あります。

ですから、この団体を何団体かちょっと調べてみましたらば、例えば商工会議所の場合、昭和62年のときには650万でした。現平成7年度、5年度から同じですけれども、900万になりました。それで、平成2年、平成3年、平成4年と毎年度100万ずつ増額されております。それと、全く増額されない団体もあります。これはやはり活動に対して補助しているのかなと思いま

すけれども、私の認識は、補助金を出すには — 各種団体の多くは大体任意でつくられた団体だというふうに考えております。この団体の運営費は構成員が本来ならば負担して行って、この団体を運営していくのが建前じゃないかなと思っております。補助金そのものは臨時的に補助するのが補助金ではないか、私はそのように認識しているんですけれども、まず1つお聞きしたいのは、商工会議所の毎年度増額されたのは、何か根拠があると思うんですけれども、何かの活動範囲が広がったとか、あるいは何かこういう事業があったからこれだけの額がふえてきたのか、その辺ちょっとお聞きしたいんですけれども。

◎副議長（山中金治郎君） 総務部長。

◎総務部長（神子純一君） 1点目の財源に余裕がある場合に補助金云々だという話がありましたけれども、これは地方財政法とか、あるいは地方財政再建促進特別措置法の中での規定のことを脇田議員は言われていると思うんですけれども、これにつきましては、赤字の地方公共団体につきましては、確かに御指摘のとおり、補助金ということは制限されている、この中で規定があるわけでございます。当市の場合には、赤字団体でございませんので、その範囲の中で支出をしている状況です。

それともう一つ、これは一般論ですけれども、補助金の今の2点目の質問の一般論になるわけですが、例えば増額されているものと、あるいは全く10年間変わらないものということがあるんですけれども、これにつきましては、育成するという、そういう1つの必要性といいますか、育成指導というか、そういう必要性のある間はこういった形で補助金を支出している。一般論で申しますと、そういうことで補助金は支出する、こういうふうに御理解をいただきたいと思います。

以上です。

◎副議長（山中金治郎君） 経済環境部長。

◎経済環境部長（小沼 晃君） 商工会議所の補助金についてお答えをいたします。

この10年、若干ずつふえてきているわけですが、これは事業の量

がふえてきている。御承知のように、商工会議所は商工会議所法に基づきます特別認可法人ということで、国、県からの負担金といいますか、それが大半――6割ぐらいになると思いますが、その負担残につきまして、市の方で3分の1をめどに予算の範囲内で補助をしている、こういうことでございます。

以上です。

◎副議長（山中金治郎君） 13番脇田さん。

◎13番（脇田安保君） 細かいことをお聞きしたいと思ったんですけども、時間がなくてあれですけども、この問題はまた機会がありましたところで細かくしていきたいなと思います。

いろんな問題を質問したかったんですけども、一つだけお聞きしておきたいのは、インターネットのことを1点お聞きしておきます、時間がありませんから。検討を進めていくということでありますけれども、千葉県内では千葉市だということであります。これは世界的に本当に簡単に情報が得られる、また瞬間、瞬時にその情報が得られるということが大きな魅力で、ことしですか、すごく爆発的な人気でパソコンも売れている。ということは、私もちょっと見たりしますと、若者から年配者までがそれに携わっておりまして、すごく活気を見せているというふうな記事も読みました。それで、これからの情報化時代のときに、やはり館山市としても先取りしてこういうものをして、多くの人たちにそのアクセスをしていくということで、検討して進めているということではありますが、来年やるということで認識してよろしいですか。

◎副議長（山中金治郎君） 企画部長。

◎企画部長（永野 修君） 企画課としては、先ほども御答弁申し上げましたとおり、いろいろな情報を発信したいというふうに考えておりまして、今現在予算査定中でございますので、それが通ればやっていきたい、こういうことでございます。

◎副議長（山中金治郎君） 以上で13番議員脇田安保さんの質問を終わります。

次に、3番議員三上英男さん。御登壇願います。

(3番議員三上英男君登壇)

◎3番(三上英男君) 通告により質問いたします。

9月議会におきまして提案いたしました市職員採用試験の面接官を民間より登用することを再度提案いたします。前議会ではその必要なしとのことで一蹴されてしまいましたが、私はいまだその必要性を感じております。今回は市職員の採用はありませんでしたので、例えばの話で、広域の消防職の採用試験をもって質問させていただきます。

1次募集による採用が12名でした。そして、その可否の発表がないうちに5名の追加募集があったように思われます。理由は退職者が出たためであるということですが、何か釈然としないところがあります。私は就職を前にした子供を持つ親御さんと話をしている中で、これら就職に関して、有力者の名前を出すのが一番だということを聞いて驚き、しかし、やはりそうかと変な納得をしたものです。今日のような社会情勢では、コネを使ってでもよいところへ就職したいと思うのは人情といえ人情ですが、なかなか否定できるものでもないと思います。今回の追加募集がコネのためのものであるとは思いたくはありませんが、かといって、これも全面的に否定できるものでもありません。

今までは広域の消防職の採用試験を例に述べてきましたが、館山市が今後職員採用に当たってコネなどが一切ないと言い切るためにも、現在の密室化した体制に手を加える必要があらうかと思います。市長の答弁と私の意見が水かけ論に終始しないためにも、前向きのお答えをお願いいたします。

次は開発と環境保全についてであります。先般、全員協議会におきまして残土の不法搬入を行政側にただしましたところ、十分な答えを得るに至りませんでした。そこでわかりましたことは、これに対して行政側の対応が実に遅く、また指導力も弱いということでした。行政指導の中には現況復帰というのがあらうかと思います。現況に復帰せよというような命令があらうかと思いますが、これはどの時点で現況復帰をせよと命令を出すのか。長々とこの違法行為を見逃しておきながら、もとに戻せと言ってもできるものでは

ないわけで、結局やり得ということになってしまうのではないのでしょうか。今回の全員協議会で問題になった事例においては、まず中止命令を出し、作業をとめる必要があったのではないのでしょうか。

私は先日、岡田地区で残土の処分場の計画が出ているというので、見てほしいと言われ、現場に行ってきました。既に立派な道路ができておりまして、約 200メートルぐらい山の上から下に向かって延びておりましたが、この道路をつくるに当たっても、既に相当量の残土が処分されたのではないかと考えております。このような現場を見ますと、館山市の谷という谷が残土処分場になってしまうのではないかと危惧されるものです。

市長にお伺いいたします。市は、残土条例に違反しない限り、無制限に残土を受け入れるお考えでしょうか、お答え願いたいと思います。

開発に当たりましては、自然環境を保全しつつ行うことが大切であることは言うまでもありません。しかし、なかなか現状はそうはいかず、一度開発の手を入れると、樹木は伐採され、地肌は削られるということになり、なかなかもとどおりに復帰することは困難な状態になってしまいます。青い海、豊かな自然、これをうたい文句にしている館山市は、開発に当たって、条例はもとより、潤い、優しさ、これなどの精神面にまで及んだ考えを持って開発を進めなければならないと考えております。市長の御所見をお願いいたします。

続きまして、8年度の予算要望に当たりまして、小規模の事業について。私は、8年度の予算要望書を提出するに当たりまして、地区区長、学校、それらを回り、それぞれ意見を伺いました。その大部分は小規模な事業であり、市の多少の援助があればできるものであります。例外的なものはありましたが、大部分がほんのわずかの援助があればできるというものでありました。こんな簡単なことなのに、なかなかやってくれないという不満がよくあるわけですが、このような小規模な事業に対して市はどのように対応していただけますでしょうか。

しかし、小規模事業といえども、数が多くなれば財政的に無理なことは重々わかっております。現在の館山市は大きな事業を複数で同時に進めており

ます。このような財政的に逼迫している中でありますので、皆さん無理は言わないと思いますが、この細々とした生活に密着したことまで神経を行き届かせて行政を進めていくということがやはり大切じゃないかと考えております。市長のお考えをお聞かせいただきたいと思います。

それから、補助金の件につきまして、これは脇田議員から詳しくお聞きしましたが、また私なりに少し言わせていただきます。景気低迷の折、税収の伸びは期待できず、予算編成には大変御苦労されていることと思います。向こう5カ年計画では、財政規模は880億、単年度単純計算では176億ということで、これは先ほどの説明の中にありましたが、財源的には難しいことだと思っております。

私は9月議会で決算委員に選任され、6年度の決算書を見る機会を与えられました。その中で目についたのが補助金、負担金という項目であります。負担金というのはそれぞれ負担するという事で、各自治体関係いろいろあって、負担金そのものについてはなかなか——私は今勉強不足でありますので言いませんが、補助金が先ほど脇田議員が言いましたように適正に支出されているかどうか、これはもう一度見直してみる必要があろうかと思えます。今まで習慣的に、慣行的に請求されていたものをそのまま前年度の実績を踏襲するような形で出しておることがなかったのかどうか。こういう見直しをしていく上でどういうふうな方策をとっておられるか。

以上、これもちまして質問を終わります。再質問の必要がありましたら、また再度質問させていただきます。

◎副議長（山中金治郎君） 庄司市長。

（市長庄司 厚君登壇）

◎市長（庄司 厚君） ただいまの三上議員の御質問にお答えいたします。

まず、大きな第1、市職員採用試験の面接官に民間人を登用してはどうかとの再度の御提案でございましたが、これは9月議会でお答えいたしましたとおり、館山市におきましては極めて公正かつ厳正に実施しておりますので、試験官の民間登用は考えておりません。

また、追加の採用が必要になった場合でございますが、これも公務員でご

ございますから、厳正な採用試験が必要でございます。そういう場合には、その状況により対応いたします。

大きな第2の開発と自然環境保全についての第1点目、残土の処分場の許可条件についての御質問でございますが、一般的に残土と言われておりますのは、廃棄物ではない土砂等の通称でございますが、残土の持ち込みにつきましては法的に規制することはできませんが、周辺地域等に被害を生じさせないよう、安全対策を含めまして、適正処理に向けて残土条例の運用に努めてまいりたいと考えております。

次に、大きな第3の8年度予算編成についての第1点目、市民生活に密着した小事業の対応はどのように考えているかとの御質問でございますが、平成8年度予算編成につきましては、市民生活の向上を基本に、事業の緊急性、必要性を考慮しながら対応してまいりたいと考えております。

第2点目、補助金の見直しについての御質問でございますが、先ほど脇田議員に答弁申し上げましたとおり、毎年度見直しを図っておりますので、御指摘のような問題はないものと、適正に執行されていると考えております。

これで市長答弁は終わりますが、なお、先ほど広域圏についての御意見がありましたので、広域圏の理事長としての責任上、一言お答えさせていただきます。

今回、安房広域圏の消防についての採用をいたしました。これは、3年前から週休2日制に備えまして年次計画で補充しているものでございまして、今回12名募集いたしまして、12名決定いたしました。これにつきましては、昨年の春、3年計画の3年目として、この数が必要であるというので採用いたしました。今回の再募集5人は、その以後、自己都合その他の退職予定が出まして、退職予定があった場合には再募集するというのを昨年の早くに決めておきまして、途中での採用予定の変更は一切しないと発表したとおり、住民に約束したとおり、きれいにやるということでございましたので、12名募集しまして、今回再募集で5名ということでございますので、御了解賜りたいと思います。

なお、御意見の中にございました何とかの関係とか関連とか、そういうこ

とは一切ございません。実に厳格、適正にやっておりますので、この点だけは再度私の方から御報告させていただきます。御了解賜りたいと思います。

◎副議長（山中金治郎君） 3番三上さん。

◎3番（三上英男君） 私はこの通告の中で水かけ論に終わらないような御答弁をお願いしたいということをお願いしました。というのは、あるないではいつまでたっても終わらないわけで、何かしら試験官の体制を変えるというような必要を私は感じておるわけです。ですから、私は民間から1人登用してその透明度を高めるということを主張したいんですが、それでなかったらば、合格された方の成績を発表するとか、そういったことまで私は主張したいと思います。プライバシーの問題とか言うと、すぐに皆さんはプライバシーだからもうそれ以上のことは言えないんだということを――全般の人はプライバシーを尊重します。だけれども、12名の採用に当たって61名受験したわけですので、13番目、14番目の人はどういう気持ちでいるのかなという気がするわけです。ですから、あくまで現体制でいくとしたら、やはり成績を発表する、氏名は何かしらの公的な――広報等、そういったもので公表するというようなことを望むわけですが、いかがでしょうか。

◎副議長（山中金治郎君） 助役。

◎助役（小幡清之君） まず、先ほどの御質問で述べられた中で訂正をさせていただきます。館山市は採用がありませんでしたということでしたけれども、3人採用でございます。土木技術職と水道の企業職員、3名採用でございます。

それと、密室でというお話がございましたが、第1面接室、第2面接室、市長が面接、それから私と総務部長と総務課長、2回にわたって面接をやりまします。それぞれが採点します。ちゃんと私どもは応接室で、面接室と表示をしますし、そういうことで、決して密室でやっているわけではないということをはっきり申し上げたいと思います。その上で、4人が合議制でやりますので、1人の意見でどうこうということではございません。ですから、現体制で変えないという考えでございます。

◎副議長（山中金治郎君） 庄司市長。

◎市長（庄司 厚君） 広域圏の理事長としまして再度。

広域の場合の試験というのは、試験問題を我々はつくりません。私は問題を見たことはありません。これは専門業者が東京の方から来てやります。これは全国の試験をやっている専門業者で、持って行ってしまいまして、全部コンピュータへ入れてしまいますから、操作する余地はありません。そういう筆記試験が1つ。それから、作文が1つございます。これは専門官に見てもらいます。それから、体力テストがございます、消防の場合は。走ったり、腕立て伏せをやりましたり、土のうをかけたり、そういうの。さらに、身体検査も — 健康でなきゃいけません。そういうものをクリアしていきますから、だれが13番目、こういうのはわからない。いろいろありますので、固定するわけにいきませんし、非常に厳格にきちっとやっているということを再度繰り返させていただきます。御了解いただきたいと思います。

◎副議長（山中金治郎君） 3番三上さん。

◎3番（三上英男君） この件に関しては、不満であります、また何かの機会をとらえてさせていただきます。

それから、次に残土の件につきまして、御答弁の中には法規制はないということでしたが、私はこの残土に関しては見境がつかない。残土であるのか産業廃棄物であるのかというそのつかないものが運び込まれる。そのときの検査体制、これはどのくらいの期間、またどのくらいの量をお考えになっておりますでしょうか。

◎副議長（山中金治郎君） 経済環境部長。

◎経済環境部長（小沼 晃君） 土質のチェックでございますけれども、まず搬入する際、一番最初にその検査書を提出をしていただきます。どのくらいの期間ということでございますが、量的な部分を見ながら、必要に応じて再度提出させるというような指導をしております。

以上です。

◎副議長（山中金治郎君） 3番三上さん。

◎3番（三上英男君） いろんなところを見てみましても、ちょっと1回初めに検査して、もう1カ月も2カ月も同じだというようなことはちょっと考

えにくいんですが、これから私の地区の岡田地区で行われようとしているところは約1万平米予定しておるということですから、それも2万平米のところ1万平米やって、隣地の承諾を得ないでやるんじゃないかという話です。そうしますと、それだけのところへ運び込む土が1回の検査でパスということはちょっとだれが考えてもおかしいんじゃないか。せめて、本当を言いますと1週間に1回、それもいろんなところからサンプルをとるというような形をとってもらいたいと思いますが、そのようなお考えはありませんでしょうか。

◎副議長（山中金治郎君） 経済環境部長。

◎経済環境部長（小沼 晃君） そのサンプルのチェックですか、その頻度でございますけれども、今三上議員さんの方から1週間程度というふうなお話でございますが、具体的に今どの程度の頻度というようなお答えはちょっとできかねますけれども、やはり土質が目視でもって変わるといような部分もチェックできるわけでございますので、必要に応じ、おかしいというときには、当然これはそういう土質検査を求めていく。それと、市の方としても、業者のそういう検査だけではなく、頻度は当然違ってまいりますけれども、市の方でもそういうチェックをしていく、そういう考えでございます。

以上です。

◎副議長（山中金治郎君） 3番三上さん。

◎3番（三上英男君） この間の全員協議会のときには、行政側からだれが考えてもストップしてもらいたいという時点でまだストップがかからなかった。いろんな点でちょっと対応のおくれが目立つわけですが、この岡田地区におきましても、さっき言いましたように、200メートルぐらいの道路がもうできちゃってあって、それでいいですかもないものだと思います。何のために道路をつくったのか、そのときからもう既にそれは何のためであるか、またその道路をつくることも1つには問題じゃなかったのかということです。ですから、余りにも行政指導が遅い。

それと、現況に復帰せよという命令を法的に出さなきゃいけないという時

点が生じるかと思いますが、これはもう現況復帰してもらいたい、現況復帰せよという、そういったことをどの時点で、またおやりになる考えがあるかどうか。

◎副議長（山中金治郎君） 経済環境部長。

◎経済環境部長（小沼 晃君） 現状復帰ということになりますと、いろんな手続等も全くなしに、また非常にそのまま放置された場合に危険である、総合的な判断の中で考えていくということになろうと思います。仮にという御質問でございますので、具体的にはお答えできないわけでございますが、だれが見ても、客観的に見ていわゆる違法であり、周囲に大きな影響、悪い影響を及ぼすというような状態が想定されるのかなというふうに私自身は考えております。

以上です。

◎副議長（山中金治郎君） 3番三上さん。

◎3番（三上英男君） それでは、ちっとも問題がないということで、谷という谷がどんどん、どんどん埋め立てられるということが起こってきても、これはもう仕方ないんだというように判断しているわけですが、現場をごらんになればわかるように、一たびそういうことをやると — 今のやり方というのは我々が考えているような埋め立てじゃありません。必要なところだけ埋めるんじゃなくて、それにしかかる前段階の工事がすごく大きいわけで、その埋め立てる場所が法的にどうのこうのって、問題ないといっても、あの山の上から下まで道路をつくって、それを1日何十台というダンプが通る。環境破壊は相当のものがあると思うんです。ですから、そういった総合的なことということで見ると、やっぱり問題があるということになろうかと思えます。

ですから、私は今のお答えの中でもう大体わかりました。その残土条例をクリアしていれば、もうそれは仕方ないんだということで、大体わかりました。ですから、それ以外にじゃ住民に対する不安とか何とかを取り除く — ほこりが立っていけないとか、大雨が出て崩れたらどうするのかなといった、そういった不安なんかを取り除くためには、行政側は業者に対してどうやっ

て指導していったらいいか、そのことだけお伺いして、この件については終わりたいと思います。

◎副議長（山中金治郎君） 経済環境部長。

◎経済環境部長（小沼 晃君） まず最初の粉じんといいますか、砂じんといいますか、その件でございますが、残土につきましては、館山港に上がりまして、それからその処分する場所へと運搬されているわけでございますが、特に人家が連檐しておりますところにつきましては、業者サイドに路面の清掃等を――これは業者の方で自主的にそういう清掃車を購入いたしまして清掃をし、極力その影響を抑えている。場所で申し上げますと、海岸道路でございます。西之浜からちょうど安房博物館のあたりの区間になろうと思いますが、清掃をしております。

それから、処分場のいわゆる崩壊の危険というようなことでございますが、これは残土条例の許可基準の中に、そういう必要な措置を講じなければならない。要するに、そういう崩壊するような事態の生じないような措置を講じなければならないということで、事前に許可基準の中でそういう構造的な問題はチェックしている、こういうことでございます。

以上です。

◎副議長（山中金治郎君） 3番三上さん。

◎3番（三上英男君） 注意深く私は見ていきたいと思いますので、行政側にとりましてもおくれのないような対応をお願いいたしたいと思います。

次に、小事業のことについて、予算措置等を含めまして御質問いたしたいと思います。私が駆け回ってみまして、意見として多いのは、やはりカーブミラー、道路の破損、それから排水路の詰まりとか壊れだとか、神余小学校あたりだとフェンスが壊れているというようなこともありましたけれども、これなんかほんのわずかなお金だと思うんですが、それと最近、県道はよく草を刈るんですが、市道の路肩の草刈り、これなんかが手不足もあって、道に覆いかぶさるようにしているところが見えるんですが、市道ですので市の方でお願いしたいというような要望もありました。財政的に苦しいことはわかりますが、市民の方の中には、北条海岸がきれいになるよりうちの前が

きれいになった方がいいという人がたくさんいますので、北条海岸のビーチも大切なことですが、そのようなことにも十分な配慮をしていただきたいと考えております。大体御答弁はわかると思いますので、これはこれでよろしいと思います。

それから、補助金の問題ですが、適正に支出されているということで、了解いたしております。大体平成6年度の補助金の総額が、私が補助金としてあったところを集計してみましたところ、4億1,500万ありましたけれども、思ったより少ないなという——これは感じとして10億ぐらいあるんじゃないかなと思ったら、4億でした。その中に大きな1,000万からのやつもあるし、9,000万ぐらいのもありました。それは単年度の何かの事業に対しての補助金でしょうからあれですけれども、団体あたりで、もう大した活動をしてないんじゃないかなというようなところにも——既得権と私は書きましたけれども、去年もらっていたからことしももらうよというような、こういった形の補助金があるとしたら、やはり見直していってもらわなければならないと考えております。

また、これは補助金じゃありませんが、負担金と分担金というやつも、これもちょっと多いです。18億5,600万。中には会議等負担金なんてあるんですけども、これはもうちょっと詳しくこれからは考えていかなきゃいけないと思っております。たしか会議に行ったときの負担金があると思いますが、ほかにも会議に行ったときの負担金というのは払っておるのに、何となく漠然とした形で会議等負担金なんて書いて支出してあるということになりますと、おやと思うところもあるんですが、これが、負担金が総額18億5,600万ということであります。

ですから、脇田議員と重なってあれですが、補助金の取り扱い、これに一考を要するんじゃないかなという気がいたしました。これだけひとつお聞きして、質問を終わりたいと思います。

◎副議長（山中金治郎君） 総務部長。

◎総務部長（神子純一君） 補助金等の問題につきましては、先ほど市長の答弁のとおりでございますけれども、あえて私の段階から言わせていただ

きますれば、公益上の必要性、そういったものについて予算査定時には十分チェックしまして計上しているわけでございます。今後につきましても、三上議員の御指摘のことにつきましては、そういう面からも真摯に受けとめまして、予算の執行をしていきたいと思っております。

以上でございます。

◎副議長（山中金治郎君） 以上で3番議員三上英男さんの質問を終わります。

暫時休憩いたします。

午後2時19分 休憩

午後2時42分 再開

（議長、議長席に着く）

◎議長（辻田 実君） 休憩前に引き続き会議を開きます。

20番議員神田守隆さん。御登壇願います。

（20番議員神田守隆君登壇）

◎20番（神田守隆君） 既に通告をいたしました4点についてお尋ねをいたします。

第1点は、建築物等の耐震診断を進める問題についてでございます。阪神大震災から1年近くがたとうとしています。阪神大震災は、私たちの防災対策を考える上でたくさんの問題点を明らかにしたと思います。特に、たくさんの方の建築物が倒壊し、その下敷きになって圧迫死した方が大変多かったことは、忘れることのできない重要な問題点でありました。事実、国会においては住宅の耐震診断、補強の強化促進に関する法律の制定が審議されていると聞きます。

また、そうした国の動きを待つまでもなく、独自の施策として、横浜市では全国に先駆け、いち早く、一般の木造家屋の耐震診断を促進するため、無料耐震診断制度を発足させました。今年度分1,000軒とし、この10月から申し込み受け付けを始めましたが、わずか1カ月で500件を超える申し込みで、予想を上回る大きな反響があったとしています。関東大震災で、横浜市では激しい揺れでたくさんの方の家屋倒壊を招き、大被害を出しました。阪神大震災

を機に、地震に強い安全なまちづくりが市民の大きな関心になっていたから
だと思うのであります。

この横浜市の制度で無料耐震診断の対象となる建築物は、木造個人住宅で
2階建て以下、延べ面積 200平方メートル以内、昭和55年以前に建築された
ものとなっていますが、横浜市では約29万軒もこの対象になるということ
であります。ごく普通の個人住宅がこの耐震診断の対象になっているわけ
であります。

この制度を発足させるために、横浜市は建築士や建設業などの関係団体の
協力のもとに講習会等を開催し、540名の耐震診断士の養成を行い、体制を
整えました。耐震診断は、市が市民から申し込みを受け、これらの耐震診断
士の方々に市が委託をするわけであります。その費用は1件当たり2万5,0
00円ですが、この費用は全額市で負担し、市民には無料となっている
わけであります。

館山市は関東大震災で大被害をこうむりました。那古、北条、館野、九重、
館山、船形など、地震の激しい揺れで一瞬にして家屋が全壊、その被害率は
9割にもなるという、まさに全滅とも言うべき状況でありました。このとき
の被害の状況と照らし合わせて、今でも館山市内の住宅が建つ地盤の多くが
地震に大変弱い地盤であることを考えなければならないと思うのであります。
館山市にとって、家屋の耐震診断を行い、必要な耐震補強をしておくことが
安全なまちづくりの最重要ポイントではないでしょうか。しかも、地震はあ
す来ても決しておかしい状況ではありません。一刻も早くそれらを実施する
ことが求められるのではないのでしょうか。横浜市の実施したこの無料耐震診
断制度は、館山市にとって求められている先進的な施策として大いに研究し、
取り入れていくべきではないかと思うのでありますが、いかがお考えになり
ますか、お聞かせをいただきたいと思います。

次に、庁舎や学校等の公共施設の耐震診断をどう進めるか、お尋ねをいた
します。公共施設の耐震診断を進めるに当たって、建築年代やその建築物の
地盤によって倒壊危険度の高い建築物、さらにまたその建築物の用途によっ
て早急に耐震診断を求められるものなど、公共施設の耐震診断を進めていく

上で考えなければならない点があろうかと思うのであります。

既存建築物の耐震性の向上の促進等に関する通達がことしの3月29日に出されておりますが、これによれば、特定行政庁は耐震改修促進実施計画を作成するものとし、その中で、耐震診断を行うべき建築物の選定及び重点的に耐震診断を誘導すべき区域の設定、あるいは耐震診断を行うべき建築物の選定のための台帳の整備、巡回指導の実施等を指示しています。市内の多くの地域が関東大震災の大被害を経験した地域として耐震診断を誘導すべき区域になるべきであると思うし、また、だからこそ市内の多くの公共建築物が耐震診断を行うべき建築物に選定されるべきと思うのであります。特定行政庁が作成する耐震改修実施計画に対して、市としての意見を十分に反映させていくことが求められます。庁舎や学校等の公共施設の耐震診断をどう進めるべきとお考えなのか、お聞かせをいただきたいと思います。

次に、市営住宅の耐震診断についてお尋ねをいたします。市営住宅は、市がいわば大家であります。入居者の安全を図る責任があります。具体的な計画を立てて耐震診断を行い、住宅管理責任を果たすべきであります。木造市営住宅の耐震診断はもちろんのことでありますが、同時に3ないし4階建ての中層建築物の市営住宅は、萱野、船形、那古、真倉とありますが、真倉以外はすべて昭和55年以前の旧耐震基準による建築で、既存不適格建築物であります。阪神大震災では、これらの旧耐震基準の既存不適格建築物に被害が集中いたしました。これら建築物の耐震診断を急ぐべきと思うのでありますが、どのようにお考えでありましょうか。

次に、大きな第2点、核兵器使用禁止と平和都市宣言をした館山市の立場についてお尋ねをいたします。去る11月の7日、オランダ・ハーグ市にある国際司法裁判所の大法廷の公聴会が開かれ、長崎市の伊藤市長と広島市の平岡市長が証言に立ちました。原爆で黒焦げになった子供の写真を掲げ、伊藤長崎市長はこの子らに何の罪があるのでしょうかと訴えました。核兵器の使用、威嚇は国際法に違反するかどうかを審理する場で初めて被爆の惨状が語られ、大きな反響を巻き起こしたのであります。平岡広島市長は、市民を大量、無差別に殺傷し、今日に至るまで放射線障害による苦痛を人間に

与え続ける核兵器の使用が国際法に違反することは明らかですと、きっぱりと言い切りました。お二人の市長の証言は、被爆地のその声を代表するものとして、また唯一の被爆国である日本国民の声を代表するものとして、大変感動的なものでありました。

これに対して、日本政府代表の陳述は全くひどいものでありました。国際法に違反するかどうかの審理であるにもかかわらず、とうとう日本政府代表は核兵器の使用、威嚇は国際法違反だとは一言も言いませんでした。そればかりか、広島、長崎の2人の市長の発言に対して、両市長の発言は証人としてのものであって、政府の見解ではないと、わざわざつけ加えることまでしたのであります。広島、長崎市長の核兵器の使用、威嚇は国際法違反との証言の打ち消し役を自ら買って出たのであります。私はこの報道に接し、本当にこれが被爆国の政府代表の言うべき言葉かと、怒りとともに情けなさを感じたのであります。私たち館山市民は、核兵器の廃絶を訴え、館山市を平和都市とすることを宣言しました。この館山市平和都市宣言の精神に立つとき、到底日本政府の陳述は許されることではないと思うのであります。

そこで、市長の所見をお尋ねいたします。核兵器の違法性を主張した広島、長崎市長の国際法廷における証言と、これをわざわざ否定した政府の陳述をどう思うのか、その所見をお聞かせいただきたいと思うのであります。

次に、大きな第3点、下水道事業団の違法談合事件について、市長の所見をお尋ねをいたします。下水道事業団の談合事件の初公判が11月10日に東京高裁で開かれました。検察側は、下水道事業団の工務部長だった西川被告が各社の幹事を集めて予定価格を口頭で読み上げていたこと、西川被告が業者間の受注調整の結果について上司の決裁を受けていたことなど、談合に事業団自体が深く関与していたことを明らかにしましたが、西川被告は起訴状の事実は間違いありませんとし、事実関係を認めたのであります。公共事業の入札談合で発注者側の担当者が刑事責任を問われるというのは初めてのことだと言われますが、この問題は単に担当者の責任というにとどまらず、発注者側である下水道事業団自体が談合に組織的に関与していたことが考えられるのであります。

会計検査院は、日本下水道事業団の昨年度発注分の電気設備工事について、本格的な検査を進めると報じられています。現在、談合問題の焦点になっている工事は電気設備工事ではありますが、果たしてそれ以外の分野では下水道事業団が談合に関与することはないと言えるでしょうか。館山市が委託した下水道事業団は、違法な談合で工事費をつり上げ、市財政に重大な影響を及ぼすことがないと言えるでしょうか。今回の談合事件を見てどう思われるのか、市長の御所見をお伺いしたいと思います。

次に、大きな第4点、高齢者世帯への生活援護型配食サービスの実施やデイサービスの充実、整備についてお尋ねをいたします。新5カ年計画案では、ひとり暮らしの高齢者の健康の維持、増進を図るため、生活援助型配食サービスを実施しますとされています。今までいろいろ議論をしまいましたが、いよいよ実施を前提に具体的な検討に入ったのかなとも思うのですが、どのようにお考えですか。また、必ずしもひとり暮らしと制限すべきではなく、高齢者世帯など、必要な方々すべてに配食できるように配慮すべきではないでしょうか。

また、デイサービスについては、デイサービスセンターの設置を促進し、デイサービス事業の充実を図りますとなっていますが、民間事業者任せではなかなか進まないのではないのでしょうか。どのように進めようとお考えでしょうか。

いずれにしても、これらの事業は一刻も早く整備することが強く望まれている施策だと思うのですが、どのようにお考えになっているのか、お聞かせをいただきたいと思います。

以上、御答弁によりまして再質問をさせていただきます。

◎議長（辻田 実君） 庄司市長。

（市長庄司 厚君登壇）

◎市長（庄司 厚君） ただいまの神田議員の御質問にお答えいたします。

大きな第1、建築物の耐震診断についての第1点目、木造家屋の無料耐震診断制度の御質問でございますが、木造家屋の耐震診断につきましては、講習会及び自家耐震診断のできるパンフレットの配布を行い、指導してまいり

たいと考えております。また、耐震診断制度につきましては、県で設置いたしました千葉県建築防災連絡協議会の推移を見守ってまいりたいと考えております。

次に、第2及び第3点目、市庁舎や学校等の公共施設、市営住宅の耐震診断はどう考えているかとの御質問でございますが、昭和46年改定の旧耐震基準以前に建築されました施設について、順次耐震診断を実施してまいりたいと考えております。

次に、大きな第2、核兵器使用禁止と平和都市宣言をした館山市の立場についての御質問でございますが、世界の恒久平和と核兵器の廃絶は、館山市民共通の願いであると強く認識しているところでございます。このため、平成4年には、核兵器の廃絶を訴え、世界の人々とともに手を携えて、かけがえのない地球の恒久平和の実現を目指しまして平和都市を宣言するとともに、本年9月には、内閣総理大臣に対しまして、日本政府として中国、フランス両国に核実験の即時中止を求めるよう要請したところでございます。

なお、ハーグ国際司法裁判所における広島、長崎両市長の証言及び外務省の陳述は、それぞれの立場での発言と認識しております。今後ともこの問題につきましては十分な審理がなされるよう希望するものでございます。

次に、大きな第3、下水道事業団の談合問題と市財政への影響についての御質問でございますが、館山市が事業団へ委託する工事につきましては、事業内容及び事業費について国、県及び市における審査を経た上で事業を実施しておりまして、適正に執行されていると考えております。

次に、大きな第4、高齢者世帯への生活援護型配食サービスの実施について御質問でございますが、希望者のニーズを把握するため、ことしの10月、民生委員により対象者の聞き取り調査を実施いたしました。この調査結果を踏まえまして、平成8年度実施に向けて検討しているところでございます。

また、デイサービスセンターの整備につきましては、施設整備費の助成等により、民間施設の誘致を推進してまいりたいと考えております。

以上でございます。

◎議長（辻田 実君） 20番神田さん。

◎20番（神田守隆君） 耐震診断の問題でありますけれども、3月でしたか、6月でしたか、市長さんは自分のうちが一番危ないうちの1つだ、この問題は人ごとではないということで、耐震診断の問題については真剣に取り組んでいくというお話だったんですけれども、それにしっちゃちょっと甘いんではないかなという点をちょっと感じるんですけれども、具体的に既に既存建築物の耐震性の向上の促進等に関する通達ということで、3月の29日付で各都道府県に建設省から通達が出されているわけなんですけれども、その中では、読んでいきますと、市町村というよりも特定行政庁ということで、そこにいろいろな耐震の診断をどう進めていくかという計画をつくりなさいよ、それを進めていく実施計画をつくりなさいということになっているわけです。そういう点では、館山市はその特定行政庁との間で十分な連携をとりながらこれを進めていかなければ、実際には計画はつくれないと思うんです。ですから、県で設置した協議会の推移を見守るということではなくて、市が積極的にそういうところとの連携を進めていくということをしないと、現実には進まないんじゃないかと思うんです。その辺ではもっと積極的にやる必要があったんじゃないかな、またこれからやる必要があるんじゃないかなと思うんですけれども、いかがですか。

◎議長（辻田 実君） 市民福祉部長。

◎市民福祉部長（渡辺富雄君） 先ほど市長の答弁の中で、今議員さんがおっしゃるとおり、千葉県では建築防災連絡協議会——これは県の中で検討しているわけなんですけれども、この会議には各市町村、県の職員だけでなく、千葉県下の各関係者の連携のもとに検討しているということでございます。そういった中で、先ほど申し上げました各市町村の計画がどのような形でなされるべきかということも含めて検討されているのではないかというふうに理解をしております。その結果を踏まえて県からの指導があると思います。そういったことで考えております。

以上です。

◎議長（辻田 実君） 20番神田さん。

◎20番（神田守隆君） 指導があるまで待っているということじゃなくて、

もう少し具体的に詰めていかないといけないと思うんです。

1つの具体的なテーマとして、耐震診断の相談窓口を市役所の中で設置していますか。

◎議長（辻田 実君） 渡辺市民福祉部長。

◎市民福祉部長（渡辺富雄君） 設置をしておりません。

◎議長（辻田 実君） 20番神田さん。

◎20番（神田守隆君） 市町村で実はその耐震相談の窓口——やっぱり住民にとっては、役所でそういう窓口ができれば、そこに相談に行くということです。しかし、役所としては、相談に来られても、じゃ耐震診断をしてもらえる方——これは県で登録しているわけです。講習会をやっているわけですから、県は。どんどん耐震診断ができる人を——一定の建築の技術を持っている建築士ですとか、そういう人たちに一定の講習をすることによって、そして講習を受けた人を県が登録をして——登録しなさいという通達になっているわけです。この近隣ではどういう方が登録されているのか。そうすると、耐震診断の住民からの相談が来た場合に、市としてはどういう人を紹介すればいいのか、そういうことが具体的に決まらなければなかなか進まないわけです。横浜市がやったというのは、それを非常に制度としてうまくやったということなんです。よく考えてみれば、3月29日に出されたこの通達を横浜市のやり方でやったということだと思うんです。

そういう点では、この通達の趣旨にのっとって、市町村で窓口をつくる。そして、その窓口に来た方には、耐震診断のできる方、これが県に登録されているはずですから、そういう方との連携をとる、紹介をしていく、こういうことができるんじゃないですか。そういうことを県はやりなさいというふうに国から通達でなっているわけですから、県がまだできていないとかできているとか、どういう段階にきているとか、市の方からせっけなくなかなか話も進まないことじゃないかと思うんです。いかがですか。

◎議長（辻田 実君） 渡辺市民福祉部長。

◎市民福祉部長（渡辺富雄君） 来年度、市内の建築業者を主体として、対象として講習会をやる。その講師には、県の精通した専門の職員の方を招聘

して実施しよう、まずそれからやっていこうということで計画しております。
資格を持った方の養成ということでございますけれども、これから検討、協議してまいりたいというふうに考えております。

◎議長（辻田 実君） 20番神田さん。

◎20番（神田守隆君） そうすると、千葉県ではまだそれらの講習をやって——今まで既にやっていると私は聞いていたんですけれども、講習をやっていないんですか。講習をやって、講習を受けたという登録をした人はいないということなんですか。信じられないことなんですから。

◎議長（辻田 実君） 渡辺市民福祉部長。

◎市民福祉部長（渡辺富雄君） 県ではこれから取り組もうということで、情報をつかんでおります。

以上です。

◎議長（辻田 実君） 20番神田さん。

◎20番（神田守隆君） 大分おくらしているなということを感じるんですけれども、もう既にやっていると私も聞いていたものですから、やっている方であれば、そういう方の登録がどういうふうになっているのか県に問い合わせをして、そういう方との連携をどうするかというふうに議論を進められるし、まだやっていないというんだったらば、そういう人たちを早くやるように働きかけなきゃいけないと思うんです。いかがですか、その辺。

◎議長（辻田 実君） 三平建設部長。

◎建設部長（三平孝司君） 議員御指摘のように、県での登録は現在してございます。講習を逐次やっておりまして、千葉県建築士事務所協会というのがございまして、これは安房支部が44名、市内で16名という会員がございまして。把握しておりませんが、全部一応最終的には有資格者であれば、当然県の講習といいますか、認定といいますか、そういうのを受けた上で実施されるというふうに考えております。

以上でございます。

◎議長（辻田 実君） 20番神田さん。

◎20番（神田守隆君） 館山市全体として進めていく上では、今その人数

が何人必要か、市の立場からどのくらいの規模でということもあるでしょうし、現実に進んでいるのは今どういう段階か、人がどれくらい足りないとか、そういう議論がここでできないと本当はいけないんじゃないかなと思うんです。そういう点では、まだそこまで話が詰まっていらないようなんですけれども、しかしそういうことを具体的に詰めて、連携を密にしながら、館山市としても住民からの耐震診断の相談について窓口を開いて、そしてその窓口に対して実際の耐震診断の紹介業務、こういうことができるように早急に検討できませんか。今16人とか何とかという人数でありましたけれども、そういうこともよく調査して、早急に検討をして、とりあえずどうするかという問題もあるかと思うんですけれども、具体的な施策としてそういうお考えはありますか。

◎議長（辻田 実君） 渡辺市民福祉部長。

◎市民福祉部長（渡辺富雄君） 先ほどからお答えしておりますとおり、重要な件でございますので、今後県の指導を受けて、その体制づくりに努めてまいりたいというふうに考えております。

以上です。

◎議長（辻田 実君） 20番神田さん。

◎20番（神田守隆君） 一応この問題は市長さんも大分、人ごとではありませんということと言われた問題ですし、多くの人にとって人ごとではありませんという問題だと思いますので、ひとつ力を入れてお願いしたいと思います。

次に、市役所とか公共施設の耐震診断についてもどう進めていくかということで、具体的には倒壊危険度の高い建築物ということで、序列をつくり、そして計画的にやりなさいということで、その序列のつけ方等についての通達も出ているわけです。そういう中で、年次づけといいますか、何年度にどういうところをどこまでやるんだという、そういう大まかな考えとか、そういったものはいかがですか。館山市の公共施設全体についてはどのくらいの規模があって、それはどういう年次計画の中で考えているんだということです。

◎議長（辻田 実君） 渡辺市民福祉部長。

◎市民福祉部長（渡辺富雄君） 今後のその計画はどのようにということでございますけれども、当面はとりあえず昭和46年に改定の旧耐震基準以前に建築したものからやっていこう、そしてさらには順次その診断に向けて取り組んでいこうということで、平成8年度はこの昭和46年以前のものということで、8件を予定しております。それから、さらには次の年度から順次やっていくということでございます。

◎議長（辻田 実君） 20番神田さん。

◎20番（神田守隆君） どれがと言うと大変——倒壊危険度というところから考えるんでしょうけれども、こちらを急げばこちらが遅くなるという問題ですから、なかなか難しい問題があるんですが、市営住宅の問題でちょっとお尋ねしたいんですけれども、那古ですとか船形、萱野、これは全部昭和55年以前の耐震基準、那古が昭和53年か54年だったと思うんですが、今のお話だと昭和46年以前のということですから、かなり前の——普通、旧耐震というと昭和55年以前のことを言っているんですけれども、さらにその前の話をしているようですから、これは大変なことだなと今思ったわけなんですけれども、市営住宅でさしあたっての問題としては、鉄製のドア、これが震災であかなくなる、避難ができなくなるということがよく言われるわけです。こういう点はどういうふうお考えになっているか。避難対策上検討すべきテーマではないか。

それから、3階建てあるいは4階建てになっていますから、避難路の安全点検、これはここしばらくやってないんじゃないかなと思うんですが、こういう点はどういうふうにチェックしているのか。住宅の管理者という立場から責任があらうかと思うんです。それで、那古なんかですと、避難路は、窓ガラスが割れると、そこに全部ガラスが落ちてくるような構造になっていますから、避難路に避難したら血だらけになりかねないということで、そういうガラスの飛散防止対策などという問題も当然考えなきゃならないんじゃないか。

あるいは、3階建て、4階建ての場合、皆さん心配だと言っているのは、

給水塔ですか、建物の一番奥に立っているこの給水塔の安全性というのはどの程度のものなのか。極めて危険なんではないか、地震で揺れた場合。こういう点でどういうふうにお考えになっているか、お聞かせをいただきたいと思うんですが。

◎議長（辻田 実君） 三平建設部長。

◎建設部長（三平孝司君） まず、1点目の鉄製の扉の地震の際はということでございますが、この出入り口の扉につきましては、建築基準法によりまして、集合住宅の場合ですと、3階以上で2階部分が300平方メートルを越す場合には鉄製の扉が義務づけられてございます。そういう中で、やはりおっしゃいますように、これからその対策が必要ということで、それは避けられないというのが1つございます。それと、さらに市営住宅の入居の際には必ず住宅のしおりというのがございまして、それを地震のときはどうだ、あるいは火災のときはどうだということで、個々にお渡ししてお願いしておるのが1つございます。

それと、2点目の避難方法でございますが、これにつきましては、今申し上げましたように、入居者が入居をするときに入居のしおりをよく読むなり、市の方からも助言をして、避難をしていただくというような方法をとってございます。

それと、3点目のガラスの飛散防止でございますが、これにつきましては、今後修繕工事等の対策をしていくわけでございますので、その中で早急に検討、実施してまいりたいというふうに考えております。

それともう一点、給水塔はどうであるかということでございますが、今後耐震診断をしていく中で、そういう部分も含めてやはり診断をしていただくというふうに考えてございます。

以上でございます。

◎議長（辻田 実君） 20番神田さん。

◎20番（神田守隆君） 鉄製のドアについて、建築基準法上義務づけられているというお話でございましたけれども、しかし逆にそのことが裏目に出まして避難ができないということになっては、これは建築基準法の趣旨とす

るところと全く逆のことに結果になるわけですから、そういうことで、どういう対策がというようなことでいろいろ議論もされているんだろうと思うんですけども、私も詳しい内容がよく ― 今のところこういう方法があるということがわからないんですけども、当局の方でもぜひ検討いただきたいというふうに思います。

それから、避難路の安全点検について、定期的に点検をしているんでしょうか。何かそういうことは余りされていないように私伺っているんで、こういう機会ですから、改めて避難路の安全点検とか、住宅管理者という立場から、住民に対するやはり安全対策の周知ということも含めて考える必要があるんじゃないかなと思うんです。何年も避難路を使ってないとなると、さびついちゃって動かないとか、そういうふうなことも往々にしてあるわけで、4階建ての市営住宅になりますと、地震が来たら、これはどうにもしようがないなという、本当にそんな感じもします。非常に大事なことはないかなと思いますので、その辺お聞かせいただきたいと思います。

◎議長（辻田 実君） 三平建設部長。

◎建設部長（三平孝司君） 先ほど申し上げましたように、市営住宅の住まいのしおりというものを個々に入居時に配っておりますが、さらにやはり、議員おっしゃるように、定期的に今後避難路の点検をしていきたいというふうに考えております。

以上でございます。

◎議長（辻田 実君） 20番神田さん。

◎20番（神田守隆君） 次に、平和都市宣言、核兵器使用の禁止の問題でお尋ねをいたします。

私は日本政府のこの陳述は許せないというふうに思ったんですけども、市長さんはそれぞれの立場というふうなお話で、大分認識が違うなというふうに思ったわけですが、館山市の平和都市宣言という立場からすれば、この核兵器の使用あるいは威嚇、こういうことは国際法上許されない、違反だ、国際法に違反する、こういうことを明確に述べた広島、長崎、この市長の立場と私は同じじゃないかなと思うんです。せんだって、新聞の報道でありま

すけれども、同じような質問で千葉の松井市長も、核兵器廃絶という問題で、私の気持ちは広島、長崎市長と全く同じだ、こういうようなことを述べたそうであります。

市長も、私は今までの経過から考えれば、今回そういうそれぞれの立場でというような、こういう言い方はちょっと信じられない。率直なお気持ちとして——やはり私も本当に胸を打たれました。広島、長崎市長のあの証言の文章を読ませてもらいましたけれども、本当に切々と訴えていました。やっぱり被爆地の、そして自分の親兄弟、親類を失っている、そういう立場の市長さんの切々たる思いが伝わってきましたけれども、まさにあれこそ本当に被爆国日本の国民の声だというふうに思ったんです。市長さんはそれをお読みになったのかどうかちょっとわかりませんが、多分お読みになっていると思いますので、お読みになっているという前提なんですけれども、いかがお考えか。そんなそれぞれの立場でというようなことではない。やっぱり市長さんの立場、市長さんのお考えとしてどうなのかということでお聞かせいただきたいなと思うんです。

◎議長（辻田 実君） 庄司市長。

◎市長（庄司 厚君） 私の考え方は、先ほど申し上げました基本でございますとおり、館山市民全部同じでございますが、恒久の平和を念願して、そして生命、安全、この維持、確保を図るのが仕事でございます。使命でございます。そういう面から見まして、核兵器の使用、これはあってはならぬ。核兵器そのものが要らないものです。あってはならぬ。今回はハーグの陸戦規則に沿っての意見の展開ということでございまして、それを超えたものの議論が当然行われるべきものだと考えておりますし、さらに一步進んで、核兵器を使ったことに対する意見が出ていましたけれども、もっと強く核兵器そのものの廃絶を——核兵器そのものをつくることもやってはいかんし、あれを全部捨てるまで、そういうところまで踏み込んで、そして国際的な論議を巻き起こすべきだろう。また、私は日本人として——広島、長崎も行きました、何回も。あの惨状を見まして、国民的な感情として、これは非人道的な兵器であるという見方を持つわけです。広島の平岡市長の考え方と同じで

ございます。世界の平和のためにあってはならぬ兵器であるし、今後人類の幸福のために廃絶すべきものである。これは世界の平和のために国際法をもって即刻やるべきものだ、完全な国際法違反だ、そういう認識を持つものでございます。新聞、テレビで見たところでございますけれども、広島市長とびったり同じでございます。

◎議長（辻田 実君） 20番神田さん。

◎20番（神田守隆君） よくわかりました。ありがとうございます。

次、下水道事業団の違法談合事件でありますけれども、6月の市議会のときには、公共下水道のこの問題では、今問題となっている電気設備の問題だけではなくて、他の事業分野についてもこうした談合があるいはあるんじゃないか、下水道事業団がいわば組織的に関与したというふうに――今回の事件の特徴でありますから、電気設備関係だけやって、ほかの関係はやらなかったというのはちょっと考えにくい。常識論ですけれども、こういうことが出てくると思うんです。

そういう中で、6月市議会では建設省の特別監察が今後行われるんだ、こういうようなお話で御答弁があったわけですが、これは具体的にはどういう内容についてどのような監査が行われるというふうに認識されておりますか。

◎議長（辻田 実君） 三平建設部長。

◎建設部長（三平孝司君） 建設省の特別の監査の結果でございますが、公明正大な入札制度を取り入れるというのが大きく出ております。その中で、下水道事業団においては、公募型入札あるいは一般競争入札の金額を下げまして実施をするという改正がなされてございます。

主なものは以上でございます。

◎議長（辻田 実君） 20番神田さん。

◎20番（神田守隆君） この下水道事業団の問題というのは、本当に信じられない、いわば公的な事業に対する信頼を著しく傷つけた重大な事件だと私は思います。それだけに、今後もこうした問題について、どうやってこれをチェックしてこういうことの未然防止を図っていくのか、いろいろと知恵を尽くさなきゃいけない問題ではないかなと思います。市がこれから公共下

水道の事業に大変かかわっていくということもありますので、市当局においてもそうした研究を怠りなく、ぜひお願いしたいと思います。

最後に、生活援護型配食サービスの、この第4点の問題ですが、平成8年度で実施に向けてということで、具体的な話が進んでいるようでありますから、これは大変前向きなことで、喜ばしいことだというふうに歓迎したいと思います。

デイサービスのことなんですが、9月の決算でも、デイサービスについて決算委員会の中で大分論議がされたように報告を受けましたけれども、デイサービスはそもそも1週間に2回デイサービスを受けられるようにしますよ、それが在宅で頑張る方々に対するサービスということで、週2回は実施しますよというのが老人保健福祉計画だったと思います。ところが、実際には始めたときもう週1回、ところがその後希望者がふえたために2週間に1回の水準だ、これが9月議会での決算報告の中で出された内容です。ということは、今の人数は、施設能力というのは、現実には今の需要量に対して4分の1の施設能力しかない、こういう認識をせざるを得ないんですけれども、いかがですか。

◎議長（辻田 実君） 渡辺市民福祉部長。

◎市民福祉部長（渡辺富雄君） 確かに今のデイサービスの現状を見てみると、今議員さんがおっしゃったとおり、2週に1回、このペースで行っているわけです。館山市は火、金、この週2回の割り当てということで利用を図っているわけです。そういった状況の中で、確かに利用者の希望等を配慮しますと、現状ではどうかな、不足しているというのが実態でございます。先ほど市長からも答弁したとおり、民間の誘致を図るんだということで、既に、まだテーブルに着いておりませんが、照会が何件か来ております。そういった照会があるという実態、そういった実態を受けて、それが果たして実現可能かどうか、なるべく推進したいなという気持ちから、実現に当たっては県の指導を受けて、努めて実現できるように推進したいというふうに考えております。

以上です。

◎議長（辻田 実君） 20番神田さん。

◎20番（神田守隆君） このデイサービスについて、70代のお年寄りが80代のだんなさんの面倒を見ているということで、いろいろ知り合いになりまして、お話を伺ったんですけれども、2週間に1回デイサービスが来てくれる。本当に館山市ってありがたいことをしてくれる。福祉のことで、本当に館山市はありがたい。そのために、私は2週間に1回、自分がいろんな買い物をしたり、自分の仕事を済ますことができ、こんなこと夢のようだって言うんです。それが2週間に1回。私恥ずかしい気持ちの方が強かったんです。本当は2週間に1回じゃなくて、1週間に2回そうしてあげるというのが我々が掲げた老人保健福祉計画でしたから、逆にそれだけ住民に喜ばれる、本当にありがたがられるといえますか、求められている施策だということで、私もぜひこの問題を一刻も早く実現ということで——民間の業者ということなんですけれども、民間の業者の場合には必ずしもうまくいかないということも——話が来たけれども、なかなかという問題もありますから、場合によっては公的な整備ということも含めて考えていかなきゃいけないというふうに思いますので、そういうこともにらみ合わせながら、一刻も早い整備をお願いしたいというふうに思います。

以上で終わります。

◎議長（辻田 実君） 以上で20番議員神田守隆さんの質問を終わります。

次に、10番議員宮沢治海さん。御登壇願います。

（10番議員宮沢治海君登壇）

◎10番（宮沢治海君） 私は、平成7年館山市議会第4回定例会会議に当たりまして、館山市民にとりまして早急に解決の策を講ずるべきと考えます問題につきまして通告質問をいたします。既に本日、先輩、同僚各議員5名より質問がなされ、私が最後になります。その議論のうちにおきまして、私の質問と重なる部分がありましたが、重要な問題と御理解をいただきながら進めさせていただきます。どうか最後まで御清聴のほどよろしくお願い申し上げます。

第1点目、商店街対策についてであります。バブル崩壊以来、5年という

長い日々が過ぎております。日本経済は真に瀕死の状態にあると言ってよいと考えます。政府は、平成5年10月を底に30カ月に及ぶ景気後退期を脱し、緩やかな回復基調を示したと報じておりました。しかしながら、そのとききの経済指標の見通し等による訂正が相次ぎ、阪神・淡路大震災等の影響、円高等による公定歩合 0.5%という最低の利率にもかかわらず、設備投資、個人消費も依然伸び悩み、経済は停滞しているに尽きると考えます。

その結果といたしまして、商業、商店街を取り巻く環境も非常に厳しい状況にあります。規制緩和、価格破壊という商業の構造的な変化、そして景気という1つの流れのうちにおける谷の部分が重なり、商店街の存亡が問われております。

規制緩和におきましては、ごく最近アメリカより要望のありました、昨年運用基準を見直したばかりの本店法の再度の見直しを初め、酒類小売販売業免許基準、たばこ小売販売の自由化、医薬品販売、著作物の再販売価格の維持制度の検討等があり、早急ゆえに、その対応策のとり得ない状況が現出しています。

また、価格破壊におきましては、1つの形態としてディスカウントストアがあるわけですが、最近の店舗売り上げ伸び率は11.8%であり、2年連続して全業態の中で最高の成長率を達成しております。また、流通経路の見直し、ナショナルチェーンによるプライベート商品の開発、円高進行による内外格差の縮小等、価格破壊が進んでおります。大変厳しい状況です。

その厳しい状況から、地元館山市の商業の状況はと申しますと、先ほど本橋議員からも発言がありましたように、平成6年度統計調査を見ますと、小売業におきまして15店舗の減、卸業については16店の減であります。大変厳しい状況です。この実態は、議員の皆様方、また行政におかれましても、館山市内に空き店舗が目につくことから歴然としております。

ならば、商店街がそれだけの売り上げを上げているかと申しますと、売り上げは前回に比べ 9.4%の増、766億 5,000万となっております。しかしながら、この 766億 5,000万、大型店の売り上げ予測より判断いたしますと、商店街の売り上げは、平成3年度の売り上げ 700億より 6.2%減いたしました

て、44億減をいたしまして、656億と考えられます。売り上げにおいても減ってきているというふうなことでございます。

確かに全国商店街の96%が苦戦しておるわけですが、商店街がまちづくりの中心として消費者を引きつける魅力あるまちに変化しなければならないことも事実でございます。

そこで質問いたします。館山市当局は商業の活性化及び商店街対策にどのように取り組んできたのでしょうか。また、その現在の状況についてお聞かせください。

2番目として、館山市の各商店街がそれぞれの機能を果たさなければならないのですが、とりわけ、まちづくりの中心的地域を構成すると考えます駅前、銀座通り商店街の対策はどうなっているのでしょうか。

3点目としまして、2点目と関連いたしまして、その空き店舗対策はどうなっているのでしょうか、お伺いいたします。

第2点目、観光問題についてお伺いいたします。去る12月8日、海上自衛隊第21航空群の御厚意により、ヘリコプターにより東京湾横断道路及び東関東自動車道路の工事進捗状況を察することができました。横断道の橋の部分5キロメートルは人工島まで完成、接続しており、トンネル部分の完成により、9年度の全線開通が目前に迫ってきたことが実感されます。また、金谷より岩井までの127号高規格道路にいたしましても、部分供用が可能ではないかと思われました。もちろん、工事の進行に伴い、地質の変化、耐震に対する基準の見直し、工法の見直し等により、おくれも今後十分考え得ることであり、引き続き関係市町村、関係団体等により、工事の円滑な進行を要請、支援していかなければならないことも事実でございます。

なお、その変化の1つとして、東関東自動車道の先端が7月18日、木更津南まで伸長してまいりました。木更津南より千葉まで30分で行き着くことができるようになり、大変便利であり、この南房総に大きな変化をもたらすことも確実であります。このことは、観光を経済の活性化の中で大きな柱といたします館山市にとりまして、この効果をいかに取り込むかが間近に迫った問題であります。

そのような折、千葉県より千葉県新観光基本計画、副題といたしまして「おもしろ半島ちばの実現に向けて」が策定されました。その中で、国民の観光意識としては、国民が、自分たちの暮らしぶりが、家計収支において伸び率がなく、1.1%の減であり、それにより生活の低下ももたらされているという認識が増加している中で、今後の生活の力点を何に置くか、レジャー、余暇生活を挙げる者が35.3%、今後1年間くらいの間に宿泊、観光レクリエーションをしたいと思うのが77.0%を占めるなど、観光レクリエーションに対する関心は非常に強くなっているものがあるとされております。今後は、より自由時間の増大、高齢化の進展、価値観やライフサイクルの多様化、個性化により、国民のレジャー、レクリエーションに対するニーズは大きな変化を見せており、それにこたえていかねばならないとされています。

館山市は、エリア別観光振興基本構想の中では南房総エリアと分類され、海や花など首都圏住民になじみ深く、県内では数少ない宿泊滞在型観光地として位置づけられております。館山市としては、道路問題の解消が近づく中、観光に対する要求が高まる中、このニーズの変化等を的確にとらえ、この基本構想を積極的に生かしていくことが重要と考えられます。

質問の第1点目として、この基本構想の策定に対し、館山市としてどのように対応していくのか、お伺いいたします。

2点目といたしまして、観光の目的が、ニーズの多様化、個性化によりまして、海水浴を中心とした夏型より花を中心とした春型に変化しているが、その対応は現在どのように講じているか、お伺いいたします。

第3点目、救急医療体制についてお伺いいたします。救急医療体制については、安房医師会病院建設につきましての問題の中で、24時間救急医療体制を組み込むことを構想とした問題として、この議場におきまして何度も取り上げられてきました。地区別の救急患者の通報から収容までの所要時間別累計比率の歴然とした差、また、当番医により行われている休日等の診療における小児科医療等専門医の不足等、その必要性は早急に解決すべき問題として十分認知されながらも、その事業が市独自の事業としてではなく、広域的に行われるべきものとしてとらえ、また、まずは安房医師会の問題であり、

医師会の動きを見てからという判断のもとで、なかなか議論がかみ合わなかったのではないかと考えます。

確かに安房医師会においては、建物の老朽化、診療現場の狭隘化、総合病院的要素に欠ける、また救急への対応が限られている等により、住民のニーズにこたえていないという現実のもとに建設計画が進んできたわけでありますが、構成する医師の方々のそれぞれ目指す医療の違い等もあったのでしょうか。新病院構想がひとり歩きをして、なかなか具体的な論議の場に出なかったことも考えられます。しかし、医師として、地域の住民が安心していかに生活できるようにその要望にこたえるか、真剣な議論があったのでしょうか。去る3月の総会において安房医師会新病院構想の建設計画が承認され、さらに去る11月7日、総事業費が45億円として資金計画が承認されたと聞いております。

また、我々が館山市議会においては、館山青年会議所より提出されました救急医療施設を併設した安房医師会病院建設促進に関する請願書を全員一致にて採択いたし、さらに地域医療問題調査特別委員会を設けて、その中において地域医療充実のために、救急医療体制確立のために調査活動に入っております。青年会議所の諸君は、救急医療体制の確立のために関係市町村に、また各議会に請願、陳情を行ったと聞いております。そして、白浜町議会では建設促進が採択されたそうです。また、富浦町議会においても委員会において採択が決議されたようでございます。ようやく具体的な論議がなされるようになってきたと考えます。今後は、安房医師会より正式に医師会病院の建設に伴う協力、補助金等の要請がなされると聞いております。

そこでお伺いいたします。安房医師会病院の建設問題の動きについて、知り得ているところをお知らせください。

また、広域圏の事務組合に付議された場合、その取り扱い、期限等について、事務組合長であります館山市長庄司 厚様より予測できる範囲でお知らせください。

最後に、館山市長庄司 厚様の救急医療についてのお考えをお伺いいたします。

予算についてお伺いたします。平成8年度の予算編成の真っただ中であり、各課、各担当と財政担当者、執行部と、真剣な議論がしのぎを削っているところであろうと思われます。

さきに発表されました96年度政府成長見通しは、実質成長率を2%台半ばからとしております。しかしながら、92年度から実績が大きく見通しを下回る状態が続いています。4年連続のゼロ成長が続いておる状態でございます。一般には、大企業のリストラによる増益、天候要因でクーラーが売れたり、パソコンブームで半導体の売れ行きがよいという現象もあるが、全体として、これ以上景気は悪化しないという意味の明るさは出てきたが、先行きは明るい材料はなく、依然として出口は見えない感じが強いと考えられるとしています。その結果といたしまして、右肩上がりの経済成長を前提とした財政システムも危機状況になり、大蔵省も財政危機宣言を発表する事態に至ったわけであります。税収は5年連続して前年割れをすると見られ、1996年度も回復は望めない。一方、歳出は福祉を初め財政需要が強いため増加傾向にある。その結果、96年度予算では赤字額が約11兆円に達する見込みで、このままでは財政は破綻しかねないと言っております。

館山市を取り巻く環境も決して楽観できるものでなく、厳しいものがあると考えます。まず、予算規模におきましては、これまで一般会計においては拡大、積極的な予算が編成されてきたと考えます。平成6年度は対前年102.3%、7年度は101.0%の規模です。しかしながら、歳入におきましては、40%を占める地方税も本年度は1.3%減で組んであり、平成6年度は4.9%の減であると考えます。この厳しさは来年度も継続するでしょう。しかも、国の財政の厳しい状況は館山市にも当然として影響を及ぼすでしょう。しかしながら、先ほど申し上げましたように、行政に対する要求は、過疎化、高齢化の中で要望がありますように、また先ほどいろいろの議員から要望がありましたように、経済、福祉、医療と、要求は増大、多様化しております。また、館山市は現在、上下水道事業、西口区画整理事業、ウェルネスパーク計画、橋上駅舎建築と、大規模事業が多く継続しております。このうち、予算の流れの1つとして性質別歳出で見ますと、経常的経費につきましては、

6年度は対5年 2.3%の増、本年度では 2.6%の増である。一方、投資的経費は、6年度は対5年 4.5%の減、本年度では5%の減と考えます。歳入減、大規模継続事業のある中で、財政の硬直化が懸念されます。

質問の第1点目として、そのような状況の中で、いかに市民の要望にこたえるべく予算を策定中なのか、その編成方針をお聞かせください。

2点目として、次第に地方債に依存する割合が高くなると考えますが、現在の地方債の現在高と公債費比率についてお知らせください。

以上が私の通告質問であります。質問の内容が重なりましたことを御容赦いただき、御答弁によりまして再質問させていただきます。

◎議長（辻田 実君） 庄司市長。

（市長庄司 厚君登壇）

◎市長（庄司 厚君） ただいまの宮沢議員の御質問にお答えいたします。

大きな第1、商店街対策についての御質問でございますが、現在館山銀座商店街振興組合において、商工会議所、館山市、コンサルタント等とまちづくり委員会を組織し、魅力ある商店街形成について調査を継続しております。今後それらを踏まえまして、関係機関と協議しながら、活力あるまちづくりを進めてまいりたいと考えております。橋上駅舎の完成後につきましては、消費者ニーズにこたえられる良好な商業環境づくりを検討していく必要があると考えております。また、空き店舗対策としまして、地元商店会が中心となり、物産品等の店頭販売やイベント等を行うなどのにぎわいのあるまちづくりを関係団体と協議、検討しているところでございます。

第2の観光対策についての御質問でございますが、近年の観光客のニーズの多様化、円高による国外旅行の伸び、経済不況によります消費低迷など、国内旅行を取り巻きます状況は非常に厳しいものがございます。このような状況の中で、南房総地域は、東京湾横断道路や館山自動車道の開通促進により、さらに多くの観光客が見込まれております。千葉県の下期5カ年計画では、南房総地域整備の方向として、リゾート環境を生かした個性的、創造的な交流が展開される地域の形成が示され、観光振興施策が検討されております。館山市も同計画の策定段階より各種の要望を重ねてきたところでござい

ます。館山市といたしましては、通年型、滞在型観光地を目指しまして、温暖な気候や豊かな自然を活用した観光資源の開発、受け入れ施設の整備など、千葉県の計画と整合を図りながら推進してまいりたいと考えております。

第3の救急医療問題についての御質問でございますが、安房医師会病院建設計画の進捗状況につきましては、御意見のとおり、本年3月に開催されました安房医師会総会におきまして、新医師会病院等建設に関する建設委員会報告が承認されました。また、去る11月7日に安房医師会臨時総会におきまして、安房医師会として資金計画が承認されたと伺っております。館山市といたしましては、既に安房医師会病院建設予定用地の無償貸与を予定しております。今後、これら資金計画が出ました安房医師会総会の結果を踏まえまして、関係市町村等とともに検討を進め、協力してまいりたいと考えております。

次に、救急医療についての御質問でございますが、鈴木順子議員にお答えいたしましたとおり、新病院は地域中核病院として機能強化を図り、かつ救急センターを併設した計画と伺っております。

次に、第4、新年度予算編成方針についての御質問でございますが、平成8年度予算につきましては、館山市基本構想で定めました「活力ある文化福祉都市」の実現に向けまして、各種施策の優先順位の厳しい選択の中で、上下水道整備事業、県立文化ホール周辺整備事業等の継続事業に加えまして、防災対策事業、館山駅周辺市街地整備事業、ビーチ利用促進モデル事業の促進などを重要課題といたしまして、さらには各種事業の推進、福祉の向上、教育、文化、スポーツの振興等の実現に向けた予算の編成に取り組んでまいりたいと考えております。

第4の小さな2につきましては、総務部長より答弁申し上げます。

以上でございます。

◎議長（辻田 実君） 神子総務部長。

◎総務部長（神子純一君） 平成6年度の市債といたしますか、地方債残高は144億でございます。このうち約70％に当たる額が交付税措置される、こういうことでございまして、できるだけ有利な起債、交付税措置等の財源措置

のあるものを借り上げるように心がけております。

それから、平成6年度末の公債費の負担比率でございますけれども、13.4％でございます。

以上です。

◎議長（辻田 実君） 10番宮沢さん。

◎10番（宮沢治海君） 商店街について伺います。

先ほど申しましたように、商店街は全国に1万2,000ぐらいあると思います。その中で96％が売り上げ減少もしくは停滞しているわけでございます。商環境激変の中で、特効薬はなく、大変厳しい。成功がおぼつかないような試みについても行わなくてはいけないような状況にあるかと考えております。その中で、商店街の対策と行政の対応について伺いたいします。

商業に携わる者は、お客さんのためと申しましょうか、一生懸命、朝は朝星、夜は夕星と申しますか、働くわけでございます。しかし、その一日を過ごす中において、その大きな流れ、経済の流れとか、そういったものに対してなかなか敏感に対応できないような状況があると私は考えるわけでございます。そこで出てくるのが組合ですとか商工会議所ですとか、そして行政ではないかなと考えるわけでございます。つまり、個店の発展のためには一生懸命やる。しかし、規制緩和、価格破壊もしくは大型店との競争ということになりますと、なかなか対応できない部分がある。それはやはり行政の中でしっかりと対応してくれなくては困る。しかし、行政の対応の中におきましてどういった対応がありますかという、私が考えるに、押しつけ型の対応もあるでしょうし、要請型の対応もある。支援型の対応もある。先ほど伺いましたまちづくり委員会は、いわゆる要請と支援とが一緒になってやっているのではないかと考えているところでありますが、その結果がどうありましたかといいますと、現実の商店街の姿ではなかったか。真綿で首を締めるように、徐々に徐々に沈滞していった。

そこで、私はいま一步、商業者も一生懸命頑張るが、行政の方に足を運んでいただき、いわゆるデスクワークだけではなく、本当にまちづくりを考えていくことが必要ではないかなと思っているわけでございます。いわゆるス

テージはつくりました。さあ、最後は商業者の方が決断をして飛び込んでください、お金をつくってくださいと言われましても、なかなか飛び込めないのが現実でございます。その場合において、ステージはつくったし、いろんな条件は教えてきたし、情報は流してきた。それをやらないのは商業者の責任だよということで見放してしまいますと、それ以上進まないのが現状ではないか。そこで、いま一度行政の ― 商工観光に携わる職員の方々と言っては大変失礼ですが、やはり行政がいま一度まちづくりの中心になって、一緒に汗をかいてやろうよという気持ちになることが大事ではないかと思いますが、まず1点、大きく飛び込むことが必要じゃないかということを発言させていただきます。その対応についていかがでしょう。

◎議長（辻田 実君） 小沼経済環境部長。

◎経済環境部長（小沼 晃君） とにかく商業が活性化すること、それはやはり消費者の皆さんに足を運んでいただくことだと思います。その際、じゃどういう対応が考えられるか。同じ商業の振興活性化といいましても、いわゆる商店街という1つのエリアを示す、そこでの考え方と、それからそれぞれの、個々の商店 ― 個店でございます。そこでどういう対応、対策をとるのかというようなことが考えられると思うんです。いわゆる商店街として考えました場合には、楽しく安全に買い物できる環境づくり ― これは駐車場対策も含めてなろうと思います。個々の商店ということになりますと、いわゆる豊富な品ぞろえとか、適正な価格とか、そういうふうなものが求められてくると思うわけでございます。私ども行政がかかわっていく部分といいますと、いわゆる商店街というエリアでございます。そういう環境づくりという部分になってくるのではないかと。

そういう意味で、先ほど市長の方からもお答えしましたとおり、これは銀座商店街振興組合でございますけれども、まちづくり委員会という中に、これは組合はもちろんでございますが、商工会議所、それから私ども館山市、それにコンサルタントが入りまして、いろいろと ― 本当にお互いに言いたいことも言い合おうというようなことで進めているわけでございます。宮沢議員さんの方から行政も足を運んでというふうな、そういうお話でございま

すが、今までもそういうつもりできておりますし、今後もその方向で — どんな対策というのは非常に難しい部分もございますけれども、そういう話し合いの中からよりよい方策を見つけてまいりたい、このように考えております。

以上でございます。

◎議長（辻田 実君） 10番宮沢さん。

◎10番（宮沢治海君） 商店街対策を考えます場合において、この館山市の中において商店街がどういった位置を占めているか、これが商店街が — 駅前商店街をとりましても、あそこが閑散化してきますと、空洞化してきて、にぎわいのない、魅力のないまち、地域になってしまう。商店街だけでなく、大きな地域の中でどうあるべきかと考えていくべきでないか。よくまちづくりは人づくりと言われます。それは多分に、商業のまちにおいて、いわゆるリーダーシップを持った、情熱を持った、判断力のすばらしい人が出てきて、それが商店を引っ張っていくと言われています。しかし、それに対応しまして、やはり行政の周りでも、あの男がいたからこのまちがよくなった、そういう事例もあるように聞いております。行政の中であの男があれだけ動いた、あの男がまちの中をひっかき回したよ、それによって変わったという事例もあると聞いております。そういった面で、今大変苦しい状況に商店街があるわけでございますので、方式とその精神面とをもう一度整合させまして取り組んでいくことが必要かなと思っております。

その中において、1つの切り口といたしまして、先ほど空き店舗対策というのを私出させていただきました。この空き店舗比率が、全国の商店街のうち、全然空き店舗がないよというのは16.3%、あとは空き店舗比率が5%、20%あるというのが全体の50.5%、全国平均の空き店舗率は8.8%に達しているわけでございます。そうしますと、この商店街対策の中で今大きく取り上げられているのはこの対策でございます。二、三例を申しますと、津市では、商店街振興組合がショッピングバンクという情報拠点をオープンして、空き店舗を利用した実験店を行っている。和歌山商工会議所では、空き店舗対策事業として、空き店舗を賃借し、お好み焼き店、ニット製品、リトグラフ等

の小売店を開いた。店舗の賃借料は商工会議所が負担し、実際の商売は専門の業者へ任せる。また、甲府商工会議所はチャレンジ店舗を開設した。これは具体的な空き店舗対策としてあるわけですが、先ほど答弁の中で、今後考えているとのことだったのですが、どのようなふうにとどのような規模で考えておられますでしょうか、わかります範囲内でお願いしたいと思います。

◎議長（辻田 実君） 小沼経済環境部長。

◎経済環境部長（小沼 晃君） 空き店舗がございますと、その商店街は非常にさみしいというふうな、そういう感じを受けるわけでございます。先ほど市長答弁で申し上げました空き店舗対策でございますが、これは商店街振興組合が中心になりまして、空き店舗そのものをお借りするということではなく、その軒先といいましょうか、店頭をお借りして農産物等の販売を行いたいというようなことで検討を進めている。農産物等の店頭販売といいますと、同業の方も組合の中にはおいでになるわけでございますけれども、それを超えてそういう検討をされているということで、まだ詳細については私も伺っておりません。

以上でございます。

◎議長（辻田 実君） 10番宮沢さん。

◎10番（宮沢治海君） 私は商工会議所とか商店街組合として名前を挙げましたんですが、行政が直接にタッチしているところもあるように聞いておりますので、その辺の研究をしていただきまして、物品の販売等ではなく、絵画の展示会ですとか、老人大学の作品の展示会とか、いろいろのものをやっていくことが大事かなと思うんです。1つの例といたしまして、館山市はあそこに銀座商店街振興組合がビルを持っているわけでございますが、あの中でいろんな催し物をやりますと、かなり人が集まってきます。この間絵画の展示会をやったときには、1日に何百人という方が集まってきたということを知っています。そういったふうに、物産だけではなく、地域コミュニティの集まりとしても使っていくことが必要ではないかなと思いますので、さらに行政の方でも足を運んで物にして、商店街活性化につながる1つの切り口として大事じゃないかなと思っているわけでございます。

私は駅前を取り上げさせていただくわけですが、駅前にたしか16メートルの計画道路があったと思うんですが、その進捗状況と、そしてまた、先ほど市長答弁の中にありました橋上駅舎ができると、西口と東口ができるわけでございます。その影響によります東口の影響がどのようにあると考えるか、お伺いしたいと思います。

◎議長（辻田 実君） 小沼経済環境部長。

◎経済環境部長（小沼 晃君） 16メートルの拡幅といいますか、街路事業についてでございますが、これは国の補助事業として実施しようということで、現計画幅員は12メートルでございますけれども、買い物環境等を考慮しますと、16メートルにして、歩道を両サイド 3.5メートルずつ確保しなければということで、16メートルということで地元の方とも話したわけですが、これを国の補助事業として実施します場合に、皆さん方の同意がどの程度形成できるのかということで、なるべく 100%に近い同意がないと、事業認可をしながら、あわせて計画変更もしていかなければいけないということでもございましたんですが、なかなか同意が、コンセンサスが得られにくいというようなことで、先ほども申し上げましたまちづくり委員会の中で、その辺の見通しも含めて現在検討をしているというところでございます。

それから次の、自由通路ができまして東西がつながった場合、東口にどの程度の影響が出るかということでございますけれども、現在のところそういう試算はいたしてございません。特に、まだ西口の場合にはそういう大きな商業集積というものが――仮に開通した段階では、そう大きな商業集積は見込めないのではないかな、その程度の認識しか私ども持っておりません。

以上でございます。

◎議長（辻田 実君） 10番宮沢さん。

◎10番（宮沢治海君） 西口にははっきり言いまして商業集積が欲しいわけですが、今のところはできないという――なかなか影響等は見込めないと思いますが、しかしながら、人の流れが変われば商店街の影響は大きいというのは事実でないかと思います。

その中で、では橋上駅舎ができたことで、東口の商店街においてメリット

になることは何かなと考えていくことも大事かなと思います。私が先ほど道路のことを聞いたのは、いわゆる買い物をするお客様がいかに安心して楽しく買物をできるか、そのためには道路事情もよくしなくちゃいけないよ、交通事情もよくしなくちゃいけないよということの一端があそこの拡幅にあるかなと思っているわけでございます。そういったものの解決の1つとして、橋上駅舎の開設による影響をうまく利用できないかと考えるものでございます。それは、橋上駅舎ができる上において、バスとかタクシーとか、そういったものは西口に回すことも多分に——パーセントにもよりますでしょうけれども、回すことができると思います。かなり交通事情が変わってくるのではないかなと思います。

私考えますに、駅前通りを——毎日は無理でしょうけれども、1週間に1回、1カ月に何回か——いわゆる西口を開設したことにより、バス、タクシーが、また一般の自動車が向こうから発着可能になった。そうなれば、駅前の方、現在の東口をいわゆる歩行者天国というか、車を通さないでやることもできるのではないかなというふうに考えるところでございます。もしかして橋上駅舎の開設が何年後かになるかもしれません。そのとき、バスが向こうへ行ったら、じゃ今度東口に歩行者天国ができるよ。歩行者天国ができたときにおいては、先ほど申しました空き店舗対策がうまくいきまして、シャッターが閉まっているところは一軒もないよ。全部シャッターがあいてお客さんが来るのを待っている。そして、道路の真ん中で座って、木が植わっているところ、テーブルの中で楽しく買物ができる。それも東口の商店街対策の1つではないかなと思いますが、いかがでございましょうか。

◎議長（辻田 実君） 三平建設部長。

◎建設部長（三平孝司君） 主要幹線道路の歩行者天国の交通どめといいますか、そういうものになると思うんですが、当然館山駅を中心といたしまして路線バスが発着してございます。そういう中で、やはり路線バスの経路が迂回できるような措置がないと、なかなか歩行者天国といいますか、そういうものは県の公安委員会では認めがたいというようなことが言われますので、そういう迂回路は現在のところございませんので、非常に困難じゃないのか

なというような気がしてございます。

以上でございます。

◎議長（辻田 実君） 10番宮沢さん。

◎10番（宮沢治海君） 橋上駅舎ができたときに、市民が、商業者が、みんなが喜んで迎えたい、そういった1つとして案を出したわけでございます。この路線バスの問題、またいろんな交通どめの問題につきましては、秩父市というところは大変行政、警察、みんな協力的で、何かバザールとかをやりまして、大変うまくいっているというふうなことを聞いておりますものですから、その辺の研究もしていただいて、商店街の活性化に向けてさらに行政の力をいただきたいと思いますと思っております。

観光についてお伺いします。昭和60年度の海水浴の観光客は47万 7,000名いた。全体の32.4%を占めていた。平成6年度は36万 3,000名で、20%になってきている。このような流れの中で、具体的にイチゴ狩りとか花とか、そういったものがふえてきたんじゃないかと思って、これは自然発生的にふえてきたと言われればそうなんでしょうけれども、館山市はその流れを的確につかんで、イベントとしてどのように扱っているかとか、大事じゃないかなと思っております。176万ですか、平成6年度は。数を分類して、どのように今後取り組んでいくのかということをお伺いします。例えばとして、本年度いちご刈りの数字が昨年に対して下がったというふうな事実があるわけでございますが、ではその下がったという数字に対して行政としてはどのように取り組んでいくか。下がったのか、じゃ仕方がないな。結果をとらえてこの次はどのように取り組んでいくかというふうな、170万、200万という人数に対する取り組み方をどのように考えていますでしょうか。

◎議長（辻田 実君） 小沼経済環境部長。

◎経済環境部長（小沼 晃君） 入り込みでございますが、宮沢議員さん御指摘のように、昭和60年は海水浴客が47万 7,000 — 今お示しになった数字でございますが、その当時、いわゆる花摘み園といいますか、花を見においでになるお客様が約9万 8,000人、イチゴ狩りが6万 2,000人、こういう数字があるわけでございますが、これを平成6年で申し上げますと、海水浴客

が36万 3,000人に減ってきておるわけでございますが、いわゆる花を見においでになるお客様が16万人、それからイチゴ狩りが今お話ございました約19万 6,000、夏の海水浴のお客様の減った部分を春の花とイチゴのお客様がカバーしている。今後、やはり海も大事でございますが、海水浴も大事でございますけれども、1つのこれからの方向といたしましては、こういう花、イチゴ、特に花という部分に焦点を当てて、いろいろなそういう誘客につながる方向を考えていきたい、このように思っております。

それから、イチゴ狩りのお客様がたまたま減少いたしましたけれども、はっきりした理由がちょっとわかりにくい部分もあるんですが、イチゴの供給が追いつかなかったというような部分も理由の1つに指摘されているわけでございます。そういう中で、市といたしましても、県事業、県の補助事業等を取り入れまして、実際にそういうイチゴ狩りにつながるハウス事業をやりたいという農家の方に市も助成をしながら拡大をしておりますので、十分そのイチゴが供給できるようになれば、それはお客の増につながってくるのではないのかな、そのように考えております。

以上です。

◎議長（辻田 実君） 10番宮沢さん。

◎10番（宮沢治海君） 200万近くのお客様が来るわけでございまして、それをどのように迎えるかといった場合におきまして、やはりシミュレーションをしていくことが必要ではないかと思えます。夏はこういった対策を通じて何万人ふやそうとか、春はイチゴ狩りが減ってきたらどういうふうにやろうか、そういう1つのシミュレーションをきちんとしていって、全体的な増として200万——これは結果として200万集まりましたというふうな数字じゃなくて、結果じゃなくて、見込みとそれにきちんに基づいて調査したり分析したりしていくのが大事かなと思っております。

その中の1つとして、ハードの問題としてお聞きいたしますが、この辺ですと、富浦とか三芳に道の駅というのがあります。あれはどういったふうな関係でおできになるのか、まずお聞きしたいと思っています。私としては、道の駅が大変——枇杷倶楽部というのが大変数字を集めているというふうな

感じがいたしますし、また今後は鴨川でも物産館的なもの、また千倉でもそういったものができます。拠点として館山市にもそういったものが早急に必要ではないかなと思っています。たしか館山市ではマンガ共和国ということで発表されて、大いに期待するべきものがあるし、また相浜でも物産館ができていくという、総合的な——いわゆる駅前にある観光案内所ではなくて、いろんな総合的な案内をする道の駅的なものがぜひとも館山市には欲しいのではないかな。これは金額として何百億かかったりするものではなくて、できるものではないかなと思いますので、それはどこが管轄してつくっているかどうかというのと、どういうふうに取り組んでいくかということをお聞きしたいと思います。

◎議長（辻田 実君） 小沼経済環境部長。

◎経済環境部長（小沼 晃君） 道の駅は、これは一応登録という形で、登録をいたしますと、ロードマップに、道路地図にその所在地が記載されますし、また道の駅というパンフレットにも掲載をされるということでございますが、この道の駅の登録要件ということでございますが、まず設置場所が他の道の駅との適正な位置にあるということと、それから設置構成でございすけれども、無料で利用できる十分な駐車場とか清潔なトイレが必要ですよということ。それから、提供サービスといたしましては、駐車場、トイレ、電話が24時間利用できる体制であるということと、それから案内サービス等をする場合には原則的に案内人が必要です。それから、設置者は、案内サービス施設については市町村ないしはそれにかわる公的団体というような、そういう要件がございます。これ単独で設置をするというのは——今までつくられております道の駅を見ますとそうではございまして、富浦にございす枇杷倶楽部、それから三芳の土のめぐみ館でございすか、そういう物販機能とあわせて、そこで観光の情報案内もするというような形でできております。

館山市といたしましても、県の今回の次期観光10カ年計画ですか、それと県の次期5カ年計画の中に広域観光の、そういうサービスの拠点というような、そういうものをつくっていくというようなものもございまして、館山市

としてもそういう設置について要望しているところでございますが、そういう施設に併設をする、そういうようなことで考えてまいりたいし、それといま一つは、平砂浦方面に ― これは県にも一部お願いしている事業であるわけでございますが、駐車場、トイレ、それから電話というような、そういう施設も現在考えているわけでございますので、可能であれば、道の駅のそういう要件をそういうところでクリアして、登録ができるのではないのかな、このように考えております。

以上でございます。

◎議長（辻田 実君） 10番宮沢さん。

◎10番（宮沢治海君） 今の答弁の中にありました枇杷倶楽部ですか、あそこは株式会社とみうらですか、第三セクター方式で、今まで役所にいた方が駅長さんとか何とかをやっているというふうな形で、そういうふうな取り組み方も当然にこれから観光客が多く来る場合において必要かと思っておりますので、ぜひとも実現させていただきたいと思っております。

その中で、滞在宿泊型というふうに南房エリアが設定されたわけですが、現実的には館山市は宿泊者の数が減ってきているのではないかなと思っておりますが、その対策はどのようにしていくのか。施設の方です。たまたま館山市は鳩山荘という国民宿舎 ― 私なんかはアンテナショップかなというふうに思っているわけなんでございますけれども、一番宿泊者の声を聞く状況にあるんじゃないかと思っておりますので、その辺も含めて、またその近くには館山国民休暇村という全国でも人気度がベストスリーに入るぐらいに大変引き合いが多い宿舎もあるようでございますけれども、これから宿泊型としまして館山市の業者がどのように進んでいったらいいのか、御研究のほどはどのようになっていますか。

◎議長（辻田 実君） 小沼経済環境部長。

◎経済環境部長（小沼 晃君） 御指摘のように、宿泊者は平成5年、6年と減少をしてきております。これは、全体的に見ますと夏場の季節民宿が減ってきているというようなことで、いわゆる収容能力そのものも減少しているという部分もあると思えますし、バブル崩壊以降のやはり不況、いわゆる

消費の控えといひましようか、手控えといひましようか、そういう部分もあるのではないかなというふうに考えております。今鳩山荘の例を御指摘いただきました。鳩山荘は、5年は非常にいい数字が出ておるわけでございますが、これは他の2つございます公共的な施設が工事等で、すりかわった部分がございますので、現実的にはやはり5年、6年、一般的な傾向と同じ影響を鳩山荘も受けている。これは、県内にございます国民宿舎は全般的に同じような傾向でございます。

そういう中で、今お話の出ました国民休暇村では、いわゆる自らの施設の中で企画商品的なものをつくりまして、例えばステンドグラスの講習会とか、つい最近はコンサートの電車を運行したとか、そういうふうなことをされております。大変御努力されているということではないのかなと思いますが、これはやっぱり地域間競争というふうな部分も当然ございますので、それぞれの地域でやはり他の地域と少し違うというような、そういう差別化を進めていく必要があると思いますし、道路事情がよくなりますと、やはり滞在型ということになりますと、そこに滞在しても、魅力のあるものがなければそれはできないわけでございますので、今後はやはりそういう部分で何らかのお客さんをこちらへ引き寄せるといひまするか、そういう施策を考えていかなければならないんじゃないか。これはやはり行政だけではできない部分もございまして、そういう受け入れ施設、それから関係の業者等と協議する中でそういう方向づけをしていきたい、このように考えております。

以上でございます。

◎議長（辻田 実君） 10番宮沢さん。

◎10番（宮沢治海君） 宿泊施設につきましては、先ほどどなたかの御答弁にありましたように、いわゆる近代化資金的なもので、1,000万に枠を広げて、大きく借りられるように平成8年にするよというふうなことで、ハードの部分でもよろしいでしょうし、またホスピタリティーというものをどんどん、どんどん大事にしていくことも大事なと思っております。

その中で、私が大変すばらしいなと思っているのを1つだけ言わせていただきますと、館野小学校前で、あそこに市役所の職員の方々が減反地を利用

してヒマワリを植えて、大変すばらしい環境をつくっている。ああいうふうに地域が観光とか ― 観光というか、そういった面で地道な努力をすることが観光地として脚光を浴びていくことになるかと思います。これはイチゴ狩りの場合におきましても、ただイチゴ狩りだけでなく、あの辺でポピーですとか菜の花、もしくはスマイルとかレンゲとか、そういったものがこういう減反地の中でされていけば、すばらしいイチゴ狩りに来た方たちも春が味わえるんじゃないかなというふうに考えているところでございます。

次に、医療の問題でございますけれども、これは十分今後広域の方で論議されていかなくちゃいけないかなと思うんでございますが、私は最近特に気になったことがございます。それは救急過疎という問題でございます。館山市が薫り高い文化福祉都市と言いながら、救急過疎であるというふうなことは大変恥ずかしいことではないかなと思っているわけでございます。そして、今後これが広域の方で論議されるわけで、その中におきましてはぜひとも ― 経営ということが出てくると思います。経営ということが出てくれば、広域の中でも十分に才能を持った方がいらっしゃるでしょうから、やはり委員として公認会計士さんとか税理士さんとか、そういった方を登用して、健全経営に向けて医師会病院がどのように、また救急医療がどういうふうにあるべきか等を考えていかなければならないかなと思っています。

財政について1点だけ最後にお伺いしたいと思います。大変厳しい状況にあるというわけでございますけれども、先ほど脇田議員の中で、国債の残高が220兆になって、国民1人が180万円になるというふうなことも出ましたが、果たして大規模事業を重ねた館山市におきまして、その公債残高のピークは何年後にどのくらいになるのか、果たしてそのとき財政需要がどういうふうになっているのか、しっかりとこたえられるかどうかということをお聞きしたい。

そして最後に、住民の負託に十分こたえる行政を行うことは当然に求められているわけでございますが、地方公共団体の財政担当者の努力が従前にも増して必要とされていることは事実でございます。その中で、硬直化の中で、平成8年度が館山市に魅力ある、夢を得るような予算になることを願ってい

るわけでございます。その辺のことを最後にお伺いしまして、最後の質問とさせていただきます。よろしくお願いします。

◎議長（辻田 実君） 神子総務部長。

◎総務部長（神子純一君） 今御指摘の起債制限比率が何年度にピークになるかという御質問でございます。私ども、議員の御指摘のとおり、非常に厳しい財政状況の中で、シミュレーションを平成12年度までにわたりましてやったところでございます。確かに経済状態等ございまして、税収の見込みが、非常にその見通しがつきにくいんですけれども、そういう中で固定資産税 — これは平成9年度に改定もあると思うんですけれども、そういういろいろな不透明あるいは不確定な要素がある、そういう中でシミュレーションしましたのが、平成10年が起債制限比率が13.7%、これが一番ピークになるのかなということでシミュレーションをかけてございます。

それと、先ほちょっと私 — 宮沢議員の質問の中で、144億の地方債の残高がある。その中で交付税の対象になる額が約7割ということで、100億近いものが交付税の対象になる、こういってちょっと確認 — もし交付税の対象ということが抜けていたら、その辺のところは訂正させていただきたいと思います。

以上でございます。

◎議長（辻田 実君） 以上で10番議員宮沢治海さんの質問を終わります。

以上で通告者による一般質問を終わります。

散 会 午後4時25分

◎議長（辻田 実君） 本日の会議はこれにて散会といたします。

なお、明14日は議案調査のため休会、次会は12月15日午前10時開会とし、その議事は各議案の質疑を行います。

この際申し上げます。各議案に対する質疑通告の締め切りは12月14日正午でありますので、申し添えます。

◎本日の会議に付した事件

1 行政一般通告質問